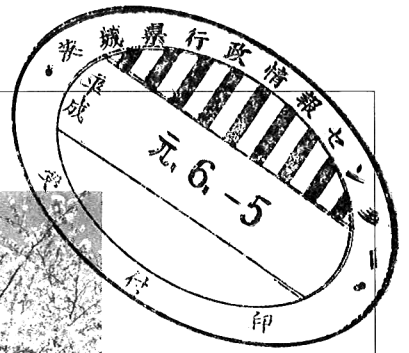


目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
調査から 小規模事業所の雇用・賃金・労働時間	4
茨城県民の生活行動	11
統計実務講座 統計グラフ作成の仕方 —その2 折線グラフの描き方—	14
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅(利用関係別)	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38
喫煙室 流行語について	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41

利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
 - 零または該当数字のないもの
 - r 訂正数字
 - 0 該当数字が掲載単位未満のもの
 - △ 減少または出超
 - … 不詳のもの
 - x 秘密保持のため掲載をひかえたもの
 - p 暫定数字



桜

梅の花が散ってその人生を閉じると、代って桜という愛らしい娘の人生が始まる。桜前線の北上と共に、じっと開花を待っていた赤い蕾がチラホラと目に写るようになり、ある時、一晩でパッと一斉に咲いて満開となる。人生を、青春を、この世の春を謳歌している姿だ。

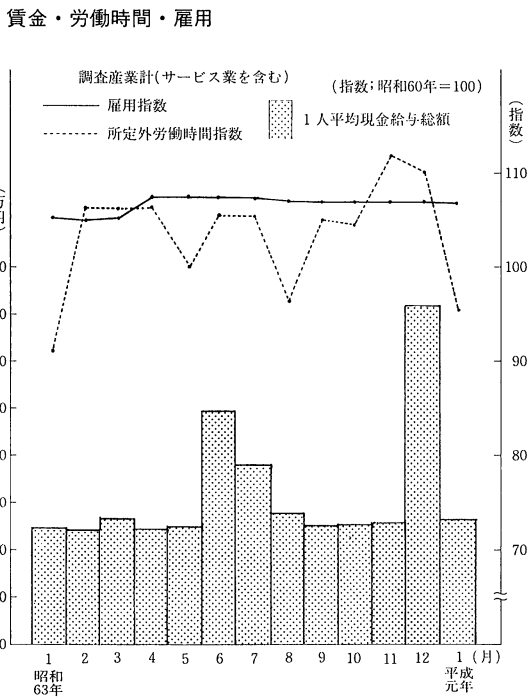
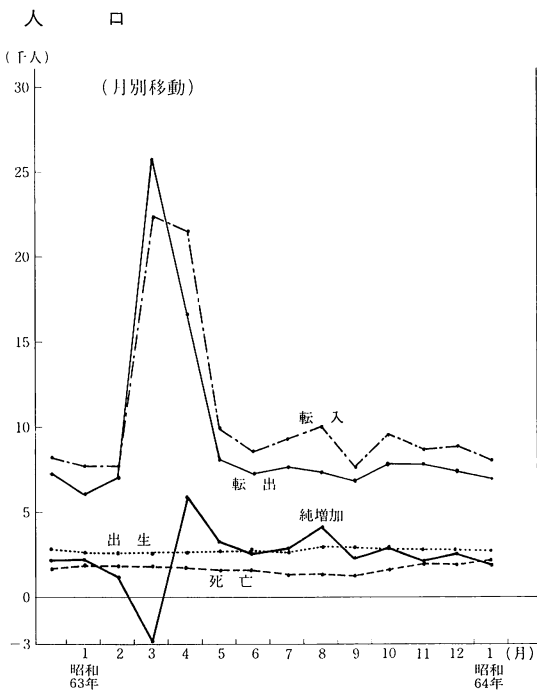
しかし、桜の命ははかない。すぐ散り急ぎ、特に風か雨があるとあっと言う間に散ってしまって、短かい一生を終えてしまう。人の命もそんなものかもしれない。

4月のおもな行事

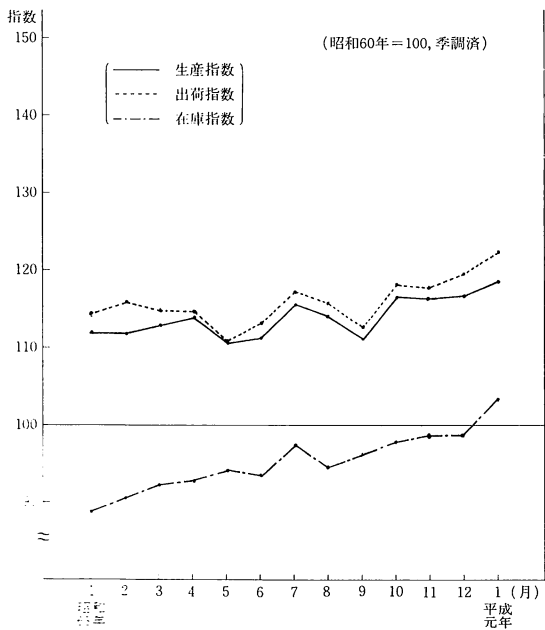
- 11日 事業所名簿及びサービス業予算打合せ(総務庁)
- 12日 全国都道府県統計主管課長会議(総務庁)
- 20～21日 第8次漁業センサス電算処理審査会(東京都)
- 21日 関東5県統計主管課長会議(千葉県)
- 24～25日 関プロ事業所名簿整備サービス業会議(栃木県)

● 今月の主な動き

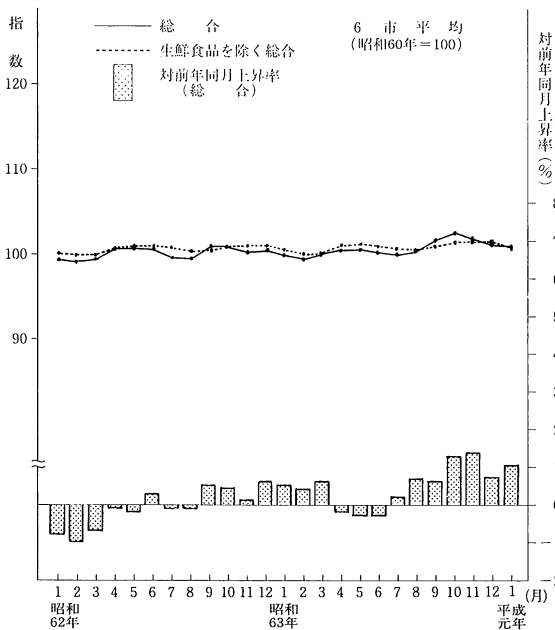
今月の主な動き



鉱工業指数(生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



主な動きのあらまし …………… 企画部 統計課

■ 人 口 (2月1日)

本県の人口は、1月中に1,596人増加し、2月1日現在で2,806,296人(男1,398,372人, 女1,407,924人)となった。

内訳は、自然動態で608人(出生2,497人, 死亡1,889人), 社会動態で988人(転入7,814人, 転出6,826人), それぞれ増加した。

市町村別では、増加が14市41町村, 減少が6市25町村, 増減なしが2村である。

世帯数についても、728世帯増加して、800,987世帯となった。

■ 賃金・労働時間・雇用 (1月)

1. 平均賃金の推移

1月の現金給与額は、調査産業計で262,397円, 前年同月比5.6%増(前月は2.6%増)であった。

このうちきまって支給する給与は245,006円, 前年同月比2.6%増(前月は4.1%増)であった。また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、217,973円で前年同月比2.3%増(前月は2.0%増)であり、超過労働給与は27,033円であった。

なお、実質賃金は、前年同月比4.7%増であった。

2. 労働時間

1月の総実労働時間は162.9時間で、前年同月比1.8%減(前月は0.7%増)であった。

このうち所定内労働時間は、145.9時間で、前年同月比2.6%減(前月は0.1%増)であった。また所定外労働時間は前年同月比4.9%増(前月は7.4%増)であった。

3. 雇用の動き

1月の常用雇用の動きを前年同月比によってみると1.7%増(前月は1.8%増)であった。

■ 鉱工業指数<生産・出荷・在庫> (1月分)

本県における平成元年1月の「鉱工業指数」(昭和60年=100)は、季節調整済指数で、生産が119.2, 出荷が122.8, 在庫が103.3で、前月比は、生産が2.0%の増加, 出荷が2.3%の増加, 在庫が4.3%の増加であった。前年同月比(原指数)は、生産が6.3%の増加, 出荷が7.1%の増加, 在庫が16.0%の増加であった。

業種別に前月比をみると、生産では、非鉄金属工業、電気機械工業、鉄鋼業等が上昇し、鉱業、精密機械工業、石油・石炭製品工業等が低下した。出荷では、電気機械工業、非鉄金属工業、化学工業等が上昇し、窯業・土石製品工業、

繊維工業、精密機械工業等が低下した。在庫では、金属製品工業、鉱業、食料品・たばこ工業等が上昇し、輸送機械工業、精密機械工業、その他工業等が低下した。

特殊分類別にみると、生産では、鉱工業用生産財、建設財等が上昇し、その他用生産財、非耐久消費財等が低下した。出荷では、耐久消費財、鉱工業用生産財が上昇し、非耐久消費財、その他用生産財等が低下した。在庫では、非耐久消費財、耐久消費財等が上昇し、その他用生産財、資本財が低下した。

■ 消費者物価指数 (1月)

平成元年1月の茨城県消費者物価指数は、総合で101.1(昭和60年=100)となり、前月比△0.1%の下落, 前年同月比1.1%の上昇となった。

今月上がった主な項目……果物16.2%, 魚介類3.3%, 野菜・海藻1.9%, 理美容サービス0.6%

今月下がった主な項目……衣料△6.4%, 乳卵類△5.6%, シャツ・下着△3.1%, 生地・他の被服類△0.7%

生鮮食品を除く総合は101.0となり、前月比△0.5%の下落, 前年同月比0.6%の上昇となった。

費目別指数

(昭和60年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	100.4	△0.7	0.8	保健医療	103.1	△0.1	0.2
食 料	99.2	△1.2	0.7	交通通信	100.1	0.1	△0.4
住 居	109.4	0.6	3.2	教 育	113.2	0.0	2.8
光熱・水道	87.6	0.0	△0.8	教養娯楽	102.9	1.0	1.7
家具・家事用品	98.9	△0.3	0.2	諸 雑 費	103.6	0.1	0.7
被服及び履物	97.9	△4.6	1.1	生鮮食品経路総合	100.7	△0.3	0.7

小規模事業所の雇用・賃金・労働時間

はじめに

毎月勤労統計調査は、統計法に基づく指定統計第7号で、雇用・賃金・労働時間の動きを明らかにすることを目的として労働省が実施しております。

この調査は「全国調査」「特別調査」「地方調査」からなっており、このうち昭和63年7月31日現在で実施された「特別調査」の結果のあらましを労働省が速報値として公表したなかから、本県分をまとめたものです。

調査の対象

この調査は日本標準産業分類による鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、不動産業及びサービス業に属し、昭和63年7月31日現在1～29人の常用労働者を雇用する事業所のうち労働大臣が指定する一定の地域に所在する1,211事業所について調査を行った。

利用上の注意

1. 年末賞与とは昭和62年11月1日から昭和63年1月31日までの間に支給された賞与をいい、夏季賞与とは昭和63年6月1日から8月15日までの間に支給された賞与をいう。
2. その他の産業とは、調査事業数が少ないため公表されない鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業、金融・保険業、不動産業の合計である。

調査結果の概要

1. 雇用の動き

常用労働者1～4人規模事業所の産業別構成をみると、卸売・小売業、飲食店が49.6%と最も多く、次いでサービス業23.8%、建設業11.9%、製造業8.4%の順となっており、その他の産業の構成比はきわめて低くなっている。これを性別構成で見ると、女子が52.4%を占め前年(50.9%)より1.5ポイント上昇した。女子の構成比の高い産業は卸売・小売業、飲食店(62.1%)、サービス業

表－1 産業及び性別労働者構成（規模1～4人）

（単位：％）

区 分 産 業	産 業 別 構 成						性 別 構 成 (男女計=100)			
	計		男		女		男		女	
	昭和63年	62年	63年	62年	63年	62年	63年	62年	63年	62年
調 査 産 業 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	47.6	49.1	52.4	50.9
建 設 業	11.9	13.9	22.2	25.9	2.6	2.4	88.5	91.2	11.5	8.8
製 造 業	8.4	11.3	9.6	11.4	7.4	11.2	54.2	49.5	45.8	50.5
運 輸・通 信 業	2.9	2.8	5.2	4.5	0.8	1.1	85.0	79.7	15.0	20.3
卸 売・小 売 業 飲 食 店	49.6	47.1	39.5	36.8	58.9	57.0	37.9	38.4	62.1	61.6
不 動 産 業	2.3	2.6	2.6	3.4	2.0	1.8	54.2	64.9	45.8	35.1
サ ー ビ ス 業	23.8	22.0	19.5	17.6	27.6	26.2	39.1	39.4	60.9	60.6
そ の 他 の 産 業	1.1	0.3	1.4	0.4	0.7	0.3	61.9	58.1	34.1	41.9

((注) その他の産業とは調査公表されない鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業、金融・保険業の合計である。

毎月勤労統計調査特別調査結果の概要

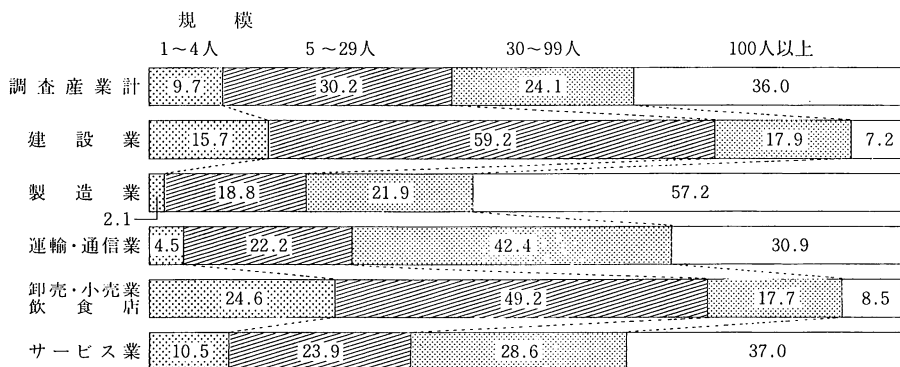
(60.9%)であるが、男子は建設業(88.5%)、運輸・通信業(85.0%)、次いで製造業及び不動産業(54.2%)の割合が高くなっている。

常用労働者5～29人規模事業所の産業別構成をみると、卸売・小売業、飲食店32.1%、製造業24.6%、サービス業17.4%の構成比が高く、この3産業で74.1%を占めている。

労働者の性別構成をみると、男子が58.5%を占め前年(60.3%)より1.8ポイント低下した。男子の構成比の高い産業は前年同様運輸・通信業(86.7

%)、建設業(83.9%)で、女子ではサービス業(53.4%)の構成比が高い。前年に比べると、産業別では卸売・小売業、飲食店で3.8ポイント増、サービス業で3.3ポイント減、性別構成ではサービス業(2.1ポイント増)、建設業(1.0ポイント増)で男子の占める割合が増加し、女子では製造業(5.9ポイント増)、金融・保険業(3.9ポイント増)、卸売・小売業、飲食店(1.5ポイント増)でそれぞれ女子の占める割合が増加している。(表一・2、図一)

図一 産業別にみた規模別常用労働者構成



表一 2 産業及び性別労働者構成 (規模5～29人)

(単位: %)

区分	産業別構成						性別構成(男女計=100)			
	計		男		女		男		女	
	昭和63年	62年	63年	62年	63年	62年	63年	62年	63年	62年
調査産業計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	58.5	60.3	41.5	39.7
建設業	14.6	17.1	20.9	23.5	5.7	7.3	83.9	82.9	16.1	17.1
製造業	24.6	23.1	21.3	21.6	29.4	25.4	50.5	56.4	49.5	43.6
運輸・通信業	4.7	5.0	7.0	7.1	1.5	1.7	86.7	86.5	13.3	13.5
卸売・小売業 飲食店	32.1	28.3	30.6	26.9	34.2	30.5	55.8	57.3	44.2	42.7
金融・保険業	4.7	4.6	4.1	4.1	5.6	5.2	50.8	54.7	49.2	45.3
サービス業	7.4	20.7	13.9	15.3	22.4	28.9	46.6	44.5	53.4	55.5
その他の産業	1.9	1.2	2.2	1.5	1.2	1.0	74.5	66.8	25.5	33.2

(注) その他の産業とは調査公表されない鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業、不動産業の合計である。

■ 調査から

2. 賃金の動き

(1) きまって支給する給与（定期給与）

常用労働者1～4人規模事業所の昭和63年7月の1人平均定期給与は154,676円で、前年(150,865円)に比べ対前年上昇率は2.5%増で前年(3.7%増)を下回った。

これを性別にみると、男子は201,300円で対前年比4.0%(7,751円)の増、女子は112,287円で対

前年比2.3%(2,568円)の増となっている。

また、産業別にみると運輸・通信業の218,597円、建設業205,289円が高く、労働者構成49.6%を占める卸売・小売業、飲食店は141,081円と低い水準となっている。

常用労働者5～29人規模事業所の昭和63年7月の1人平均定期給与は198,650円で、前年(192,566円)に比べ対前年上昇率は3.2%増で前年(3.4%増)を下回っている。これを性別にみると、男子

表一3 産業及び性別定期給与額（規模1～4人）

区 分 産 業	計			男			女			格 差 (男=100)
	昭和63年	62 年	増減率	63 年	62 年	増減率	63 年	62 年	増減率	
調 査 産 業 計	円 154 676	円 150 865	% 2.5	円 201 300	円 193 549	% 4.0	円 112 287	円 109 719	% 2.3	55.8
建 設 業	205 289	201 838	1.7	216 749	210 898	2.8	117 099	110 085	6.4	54.0
製 造 業	146 431	143 459	2.1	191 094	177 836	7.5	93 614	109 712	△14.7	49.0
運輸・通信業	218 597	194 106	12.6	230 399	216 061	6.6	151 456	107 729	40.6	65.7
卸売・小売業 飲 食 店	141 081	137 795	2.4	191 655	186 096	3.0	110 259	107 527	2.5	57.5
不 動 産 業	164 379	171 290	△4.0	197 171	218 148	△9.6	125 515	84 816	48.0	63.7
サービ業	149 526	142 411	5.0	198 146	183 324	8.1	118 253	115 814	2.1	60.0

(注) 男女間格差については、63年の数値である。

表一4 産業及び性別定期給与額（規模5～29人）

区 分 産 業	計			男			女			格 差 (男=100)
	昭和63年	62 年	増減率	63 年	62 年	増減率	63 年	62 年	増減率	
調 査 産 業 計	円 198 650	円 192 566	% 3.2	円 245 615	円 233 872	% 5.0	円 132 089	円 129 485	% 2.0	53.8
建 設 業	214 532	218 408	△1.8	231 921	239 037	△3.0	123 837	117 947	5.0	53.4
製 造 業	181 533	168 680	7.6	250 710	217 142	15.5	110 455	105 297	4.9	44.1
運輸・通信業	252 669	236 817	6.7	265 623	248 807	6.8	168 144	161 818	3.9	63.3
卸売・小売業 飲 食 店	183 852	174 284	5.5	232 703	217 708	6.9	122 109	115 551	5.7	52.5
金融・保険業	251 126	237 726	5.6	325 780	309 977	5.1	173 577	148 812	16.6	53.3
サービ業	206 358	200 597	2.9	253 643	245 989	3.1	165 093	164 244	0.5	65.1

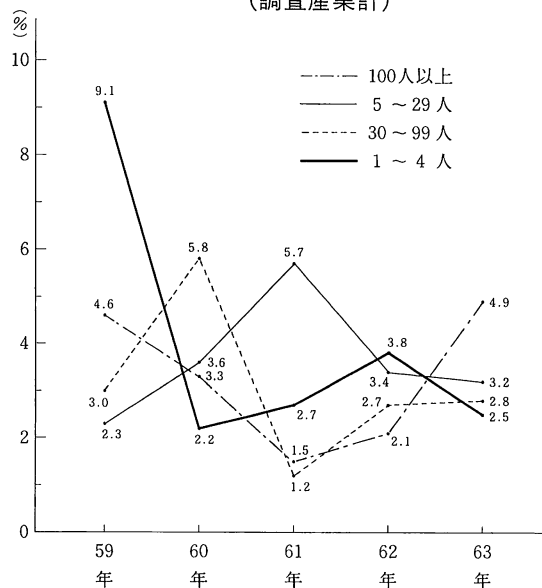
(注) 男女間格差については、63年の数値である。

は245,615円で対前年比5.0%(11,743円)の増、女子は132,089円で2.0%(2,604円)の増になっている。

また、産業別にみると運輸・通信業の252,669円、金融・保険業251,126円が高く、逆に低いのは製造業181,533円であった。

本県と全国平均の賃金水準の定期給与額を調査産業によって比較すると、1～4人規模で本県は154,676円で全国平均に比べ7,751円、東京都に比べ39,588円、5～29人規模で本県は198,650円で全国平均に比べ9,250円、東京都に比べ42,358円それぞれ低くなっている。また、東京都を100として本県の賃金水準をみると1～4人規模で79.6と20.4ポイント、5～29人規模で82.4と17.6ポイント低くなっている。(表一3・4・5、図一2)

図一2 規模別定期給与額の上昇率 (調査産業計)



表一5 全国及び規模別定期給与額の格差

区 分	常 用 労 働 者 規 模			
	1 ～ 4 人		5 ～ 29 人	
	実 額 (円)	格 差 (東京=100)	実 額 (円)	格 差 (東京=100)
全 国	162 227	83.5	207 900	86.3
茨 城 県	154 676	79.6	198 650	82.4
東 京 都	194 264	100.0	241 008	100.0

(2) 特別に支払われた給与 (特別給与)

常用労働者1～4人規模事業所の年間特別給与は250,516円で前年(228,495円)に比べ対前年上昇率は9.6%増で前年(6.2%減)を大きく上回った。昭和63年7月の定期給与に対する支給割合は1.62ヵ月分であった。これを性別にみると、女子の支給割合は前年同様0.14ヵ月分少なく、支給額は男子の51.1%に止まっている。

産業別にみると、最も高いのは運輸・通信業の448,469円(2.05ヵ月分)、次いで不動産業338,031円(2.06ヵ月分)である。産業間の格差は大きく、

高い産業に比べ低い産業は支給額、割合とも約3分の1となっている。

常用労働者5～29人規模事業所の1人平均年末賞与は261,169円で、前年(256,969円)に比べ対前年上昇率1.6%増で前年(0.8%増)を上回った。

産業別にみると、金融・保険業608,365円、運輸・通信業343,527円、サービス業329,458円が高く、建設業が198,177円と最も低い支給額となっている。これを対前年比で見ると、建設業24.2%増と高い伸びを示し、逆に製造業7.7%減、卸

■ 調査から

売・小売業，飲食店2.8%減とそれぞれ減少を示した。

1人平均夏季賞与は226,902円で前年(216,202円)に比べ対前年上昇率は5.0%増で前年(0.3%減)を大きく上回った。

産業別にみると，年末賞与と同じく金融・保険業が538,280円で最も高く，次に運輸・通信業288,232円，サービス業261,715円となっており，建設業が161,593円と最も低い。これの対前年比

をみると，建設業20.3%と伸びが大きく，逆に減少を示したのは製造業の8.2%となっている。

年間賞与についてみると，488,071円で前年(473,171円)に比べ対前年上昇率では3.1%で前年(0.3%)より上回ったが支給割合は前年同様2.46ヵ月分であった。

産業別に年間支給割合をみると，金融・保険業の4.57ヵ月分が高く，製造業1.67ヵ月分が低い。

なお，賞与を支給した事業所の割合は，年末が

表一六 産業及び性別，年間特別給与額，支給割合（規模1～4人）

区 分 産 業	計				男				女			
	昭和63年	支給割合	62年	支給割合	63年	支給割合	62年	支給割合	63年	支給割合	62年	支給割合
	円	ヵ月分	円	ヵ月分	円	ヵ月分	円	ヵ月分	円	ヵ月分	円	ヵ月分
調査産業計	250 516	1.62	228 495	1.51	335 738	1.67	301 138	1.56	171 787	1.53	155 735	1.42
建設業	174 799	0.85	174 672	0.87	182 420	0.84	172 867	0.82	114 439	0.98	192 849	1.75
製造業	180 240	1.23	182 765	1.27	262 048	1.37	246 628	1.39	86 804	0.93	114 252	1.04
運輸・通信業	448 469	2.05	396 208	2.04	474 083	2.06	460 435	2.13	277 704	1.83	156 051	1.45
卸売・小売業 飲食店	221 940	1.57	207 374	1.50	340 036	1.77	325 449	1.75	148 823	1.35	128 904	1.20
不動産業	338 031	2.06	375 993	2.20	513 130	2.60	510 195	2.34	156 530	1.25	174 691	2.06
サービス業	329 895	2.21	283 892	1.99	469 032	2.37	375 024	2.05	242 147	2.05	223 706	1.93

表一七 産業別，年末及び夏季賞与支給額（規模5～29人）

区 分 産 業	年 末 賞 与			夏 季 賞 与			年 間 賞 与			
	昭和63年	62年	増減率	63年	62年	増減率	63年	支給割合	62年	支給割合
	円	円	%	円	円	%	円	ヵ月分	円	ヵ月分
調査産業計	261 169	256 969	1.6	226 902	216 202	5.0	488 071	2.46	473 171	2.46
建設業	198 177	159 584	24.2	161 593	134 300	20.3	359 770	1.68	293 884	1.35
製造業	160 575	173 944	△7.7	141 786	154 452	△8.2	302 361	1.67	328 396	1.95
運輸・通信業	343 527	337 823	1.7	288 232	282 539	2.0	631 759	2.50	620 362	2.62
卸売・小売業 飲食店	230 618	237 317	△2.8	211 776	203 956	3.8	442 394	2.41	441 273	2.53
金融・保険業	608 365	577 792	5.3	538 280	473 293	13.7	1 146 645	4.57	1 051 090	4.42
サービス業	329 458	325 013	1.4	261 715	258 545	1.2	591 173	2.86	583 558	2.91

91.7%，夏季が89.3%であった。

47,554円低く支給割合も0.22ヵ月分少ない。5～

本県と全国平均の水準を調査産業計によって比較すると、1～4人規模では全国平均より支給額が

29人規模についても支給額で77,968円低く支給割合も0.26ヵ月分少ない。(表一6・7・8)

表一8 全国及び規模別年間特別給与及び支給割合（調査産業計）

区 分	常 用 労 働 者 規 模							
	1 ～ 4 人			5 ～ 29 人				
	年間特別給与	支給割合	対前年比	年末賞与	夏季賞与	年間賞与	支給割合	対前年比
	円 ヵ月分	%	%	円	円	円	ヵ月分	%
全 国	298 070	1.84	5.1	299 095	266 944	566 039	2.72	4.7
茨 城 県	250 516	1.62	9.6	261 169	226 902	488 071	2.46	3.1

表一9 産業、性別月間出勤日数及び1日の実労働時間数（規模1～4人）

(単位：日、時)

区 分 産 業	出 勤 日 数								
	計			男			女		
	昭和63年	62 年	増減差	63 年	62 年	増減差	63 年	62 年	増減差
調 査 産 業 計	23.6	23.8	△0.2	23.9	23.8	0.1	23.3	23.8	△0.5
建 設 業	22.9	23.3	△0.4	23.0	23.1	△0.1	22.0	24.6	△2.6
製 造 業	23.9	23.8	0.1	24.5	23.7	0.8	23.1	23.8	△0.7
運 輸・通 信 業	23.5	24.1	△0.6	23.4	23.9	△0.5	23.9	24.6	△0.7
卸 売・小 売 業 飲 食 店	23.9	24.2	△0.3	24.5	24.7	△0.2	23.5	23.9	△0.4
不 動 産 業	21.1	20.9	0.2	21.3	19.4	1.9	20.9	23.6	△2.7
サ ー ビ ス 業	23.5	23.7	△0.2	24.0	24.0	0.0	23.2	23.5	△0.3

区 分 産 業	1 日 の 実 労 働 時 間								
	計			男			女		
	昭和63年	62 年	増減差	63 年	62 年	増減差	63 年	62 年	増減差
調 査 産 業 計	7.8	7.7	0.1	8.3	8.1	0.2	7.3	7.4	△0.1
建 設 業	7.9	7.9	0.0	8.0	7.9	△0.1	7.3	7.6	△0.3
製 造 業	7.9	7.9	0.0	8.3	8.1	0.2	7.4	7.6	△0.2
運 輸・通 信 業	9.4	8.9	0.5	9.8	9.3	0.5	7.1	7.3	△0.2
卸 売・小 売 業 飲 食 店	7.8	7.7	0.1	8.6	8.3	0.3	7.3	7.3	0.0
不 動 産 業	7.0	6.9	0.1	7.0	6.8	0.2	7.0	7.1	△0.1
サ ー ビ ス 業	7.6	7.7	△0.1	7.8	7.9	△0.1	7.4	7.5	△0.1

調査から

3. 出勤日数及び労働時間

常用労働者1～4人規模事業所の昭和63年7月の1人平均月間出勤日数は23.6日で前年(23.8日)に比べ0.2日減少した。

また、1人平均1日の実労働時間は7.8時間で前年(7.7時間)に比べ0.1時間増加した。全産業中最も実労働時間の長いのは、男子で運輸・通信業の9.8時間、女子では製造業、サービス業の7.4時間、逆に最も短いのは前年同様不動産業で男女とも7.0時間となっている。

常用労働者5～29人規模事業所の昭和63年7月の1人月間実労働時間は、185.5時間で前年(185.2時間)に比べ0.3時間増えている。性別で男子は196.8時間で前年(193.6時間)に比べ3.2時間の増、女子は169.6時間で前年(172.3時間)に比べ2.7時

間減少している。男女間では月間27.2時間の差があるものの、その差は前年(21.3時間)より5.9時間大きくなっている。これを産業別にみると運輸・通信業が207.4時間と最も長く、金融・保険業の174.6時間が最も短い。男女の差が大きいものは運輸・通信業の44.6時間で、最も小さいのは金融・保険業の5.6時間である。

本県と全国平均の月間労働時間数を調査産業計によって比較すると、1～4人規模で184.0時間で全国平均183.1時間と比べ0.9時間長い。対前年比では全国の1.5時間減に対し本県では0.8時間増加した。

また、5～29人では本県の185.5時間に対し全国平均が186.4時間と本県が0.9時間短く、対前年差では全国平均2.3時間減に対し本県では0.3時間減となっている。(表—9・10・11)

(統計課・人口労働グループ)

表—10 産業及び性別月間実労働時間数(規模5～29人)

(単位:時)

区 分 産 業	計			男			女			
	昭和63年	62年	増減差	63年	62年	増減差	63年	62年	増減差	格差 (男-女)
調査産業計	185.5	185.2	0.3	196.8	193.6	3.2	169.6	172.3	△2.7	27.2
建設業	190.2	184.3	5.9	191.2	187.6	3.6	185.3	168.1	17.2	5.9
製造業	183.3	183.3	0.0	199.2	195.8	3.4	166.8	167.0	△0.2	32.4
運輸・通信業	207.4	202.8	4.6	213.6	207.4	6.2	167.0	173.8	△6.8	46.6
卸売・小売業 飲食店	182.9	183.8	△0.9	198.7	195.6	3.1	163.1	167.8	△4.7	35.6
金融・保険業	174.6	172.8	1.8	177.3	177.5	△0.2	171.7	166.9	4.8	5.6
サービス業	186.9	188.8	△1.9	196.8	194.5	2.3	178.2	184.2	△6.0	18.6

表—11 全国及び規模別月間実労働時間数

(単位:時)

区 分	常 用 勞 働 者 規 模					
	1 ～ 4 人			5 ～ 29 人		
	昭和63年	62年	増減差	63年	62年	増減差
全 国	183.1	184.6	△1.5	186.4	188.7	△2.3
茨 城 県	184.0	183.2	0.8	185.5	186.7	△1.2

茨城県民の生活行動

昭和61年社会生活基本調査結果報告書の概要

はじめに

本報告書は、昭和61年10月1日現在で行われた第3回社会生活基本調査(指定統計第114号)について総務庁統計局から公表された本県分の結果について、若干の解説をつけてとりまとめ過日公表したものです。この一部を抜粋し紹介します。

1日の生活時間の配分

15歳以上の茨城県人口(以下、県民)について、1日の生活行動を睡眠、食事などの生理的活動(1次活動)、仕事、家事などの義務的活動(2次活

動)及び余暇活動(3次活動)に3区分し、これらの活動への配分時間をみると、1次活動が10時間31分、2次活動が7時間34分、3次活動が5時間55分となっている。これを前回(昭和56年)調査と比べると、1次活動が22分、2次活動が6分減少し、3次活動が28分増加している。

また、全国平均と比較して、1次活動が6分、3次活動が8分それぞれ長い、2次活動では14分短くなっている。この全国平均と県民との行動時間の差は、前回に比べて、1次活動では3分縮小しているが、2次活動が2分、3次活動が5分の拡大をそれぞれ示している。(表-1)

表-1 行動3区分別平均時間〔週平均〕

(時間、分)

男 女, 地 域		1次活動(生理的活動)			2次活動(義務的活動)			3次活動(余暇活動)		
		昭56年	61年	増減	56年	61年	増減	56年	61年	増減
男 女 計	全 国	10.44	10.25	△0.19	7.52	7.48	△0.04	5.24	5.47	0.23
	茨 城 県	10.53	10.31	△0.22	7.40	7.34	△0.06	5.27	5.55	0.28
	水 戸 市	10.40	10.27	△0.13	7.53	7.43	△0.10	5.27	5.50	0.23
男	全 国	10.44	10.20	△0.24	7.43	7.41	△0.02	5.33	5.59	0.26
	茨 城 県	10.53	10.30	△0.23	7.23	7.20	△0.03	5.44	6.09	0.25
	水 戸 市	10.41	10.21	△0.20	7.40	7.40	0.00	5.39	5.59	0.20
女	全 国	10.44	10.30	△0.14	8.01	7.54	△0.07	5.15	5.36	0.21
	茨 城 県	10.53	10.33	△0.20	7.56	7.46	△0.10	5.11	5.41	0.30
	水 戸 市	10.38	10.33	△0.05	8.06	7.46	△0.20	5.16	5.42	0.28
男	トップからの 順 位	茨 城 県	6	14		43	42		11	7
	水 戸 市	28	10		26	33		19	25	
女	都道府県の 最大・最小	最 大	秋田 11.00	山梨 10.43	滋賀 8.24	福井 8.07	東京 5.42	熊本 6.08		
	最 小	富山 10.32	鳥取 10.13	東京 7.32	熊本 7.19	滋賀 4.53	福井 5.24			
計	県庁所在都市の 最大・最小	最 大	青森 11.02	秋田 10.39	福島 8.08	千葉 8.21	仙台 5.43	熊本 6.21		
	最 小	千葉 10.28	鳥取 10.05	仙台外 7.32	熊本 7.15	福島 5.06	千葉 5.28	福井		
最大・最小 の 差	都 道 府 県	0.28	0.30		0.52	0.48		0.49	0.44	
	県庁所在都市	0.34	0.34		0.36	1.06		0.37	1.07	

調査から

主な行動の種類別行動時間について、前回と今回を比較してみると、1次活動時間の減少は「睡眠」時間が11分、「食事」時間が14分減少したことによる。2次活動時間は大きな変化はないものの、「仕事」時間の13分減少に対して、「家事・育児」時間は9分増加している。一方、3次活動時間の増

加は「移動」時間の12分増、「テレビ・ラジオ・新聞・雑誌」時間の13分増、「趣味・娯楽」及び「受診・療養」がそれぞれ4分ずつ増加したことによるもので、「休養・くつろぎ」時間については逆に5分減少している。(表一2)

表一2 行動の種類別平均時間(昭和56年, 61年)〔週平均〕

(時間, 分)

行動の種類		昭和61年									昭和56年		
		男女計			男			女			男女計		
		全 国	茨 城 県	水 戸 市	全 国	茨 城 県	水 戸 市	全 国	茨 城 県	水 戸 市	全 国	茨 城 県	水 戸 市
1 次 活 動	睡眠	7.47	7.55	7.47	7.56	8.07	7.55	7.39	7.44	7.40	7.57	8.06	7.55
	身の回りの用事	1.01	1.00	1.02	0.51	0.51	0.54	1.10	1.09	1.10	0.57	0.57	0.57
	食事	1.37	1.36	1.38	1.34	1.32	1.32	1.41	1.39	1.42	1.50	1.50	1.47
2 次 活 動	通勤・通学	0.35	0.30	0.29	0.47	0.41	0.40	0.23	0.19	0.19	0.36	0.29	0.33
	仕事	4.27	4.29	4.28	5.58	5.53	6.08	3.02	3.07	2.56	4.35	4.42	4.35
	学業	0.34	0.26	0.33	0.38	0.25	0.32	0.30	0.27	0.34	0.32	0.28	0.30
	家事・育児	1.53	1.50	1.51	0.11	0.12	0.11	3.28	3.24	3.24	1.49	1.41	1.52
	買い物	0.20	0.18	0.21	0.07	0.08	0.09	0.32	0.28	0.33	0.22	0.19	0.23
3 次 活 動	移動(通勤・通学を除く)	0.21	0.20	0.24	0.22	0.21	0.25	0.21	0.19	0.23	0.12	0.08	0.14
	テレビ, ラジオ, 新聞, 雑誌	2.18	2.28	2.16	2.22	2.35	2.19	2.14	2.21	2.13	2.13	2.15	2.13
	休養・くつろぎ	1.21	1.30	1.25	1.20	1.29	1.21	1.23	1.30	1.28	1.19	1.35	1.26
	学習・研究 (a)	0.12	0.10	0.12	0.13	0.10	0.14	0.10	0.11	0.10	0.12	0.10	0.19
	趣味・娯楽 (b)	0.31	0.31	0.29	0.34	0.34	0.34	0.28	0.28	0.25	0.33	0.27	0.23
	スポーツ (c)	0.10	0.09	0.09	0.14	0.11	0.12	0.07	0.07	0.06	0.10	0.08	0.10
	社会奉仕 (d)	0.02	0.01	0.02	0.02	0.01	0.02	0.02	0.01	0.02	0.02	0.02	0.01
	交際・つき合い	0.28	0.26	0.32	0.31	0.29	0.33	0.26	0.23	0.31	0.24	0.24	0.21
	受診・療養	0.09	0.10	0.10	0.08	0.08	0.09	0.10	0.12	0.11	0.08	0.06	0.05
	その他	0.13	0.10	0.11	0.12	0.10	0.10	0.14	0.09	0.12	0.11	0.12	0.13
積極的余暇 (a~d)		0.55	0.51	0.52	1.03	0.56	1.02	0.47	0.47	0.43	0.57	0.47	0.53

スポーツの年間行動者率

茨城県民のスポーツの行動者率は73.6%で、最も高い神奈川県民(82.1%)より8.5ポイント、全国平均(76.3%)より2.7ポイントそれぞれ低く、全都道府県中27番目で中位にある。

男子のスポーツの行動者率は81.6%で、最高の

神奈川県男子(87.7%)より6.1ポイント低く、全都道府県中31番目でほぼ中位にある。また、女子のスポーツの行動者率は65.9%で最高の神奈川県女子(76.2%)より10.3ポイント低く、全都道府県中28番目で中位にある。

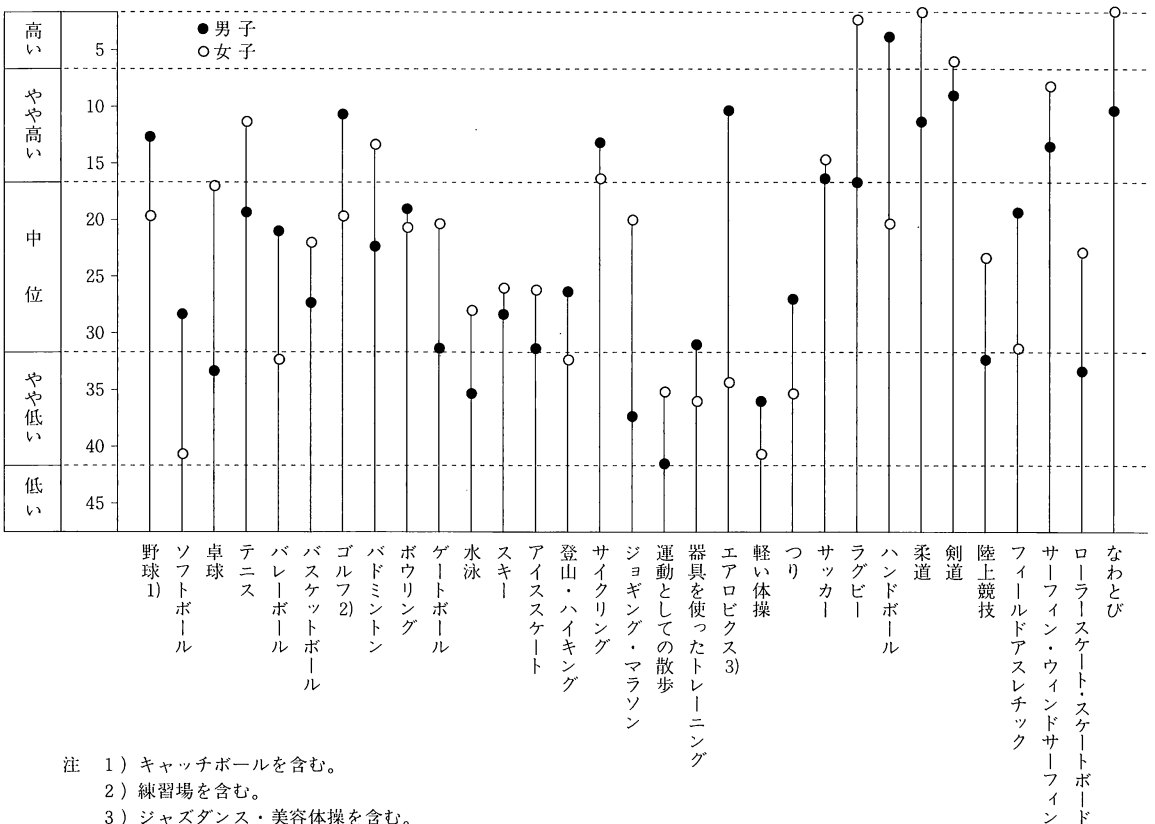
茨城県男子について、スポーツの種類別行動者率を都道府県の高い方からの順位でみると、

1～6位の高いグループに入っているのは、「ハンドボール」(1.5%)のみである。7～16位のやや高いグループにあるのは、「野球」(32.7%),「ゴルフ」(22.9%),「サイクリング」(6.8%),「柔道」(2.8%),「剣道」(2.2%),「サーフィン・ウィンドサーフィン」(1.4%),「なわとび」(8.3%)などである。32～41位のやや低いグループにあるのは「卓球」(12.0%),「バレーボール」(11.4%),「水泳」(25.7%),「ジョギング・マラソン」(13.7%)などである。42～47位の低いグループにある種類はない。(図—1)

茨城県女子について、スポーツの種類別行動者率を都道府県の高い方からの順位で見ると、1～6位の高いグループに入っているのは「なわとび」(13.7%)などである。7～16位のやや高いグループにあるのは、「テニス」(11.2%),「バドミントン」(13.2%),「サイクリング」(5.4%)などである。32～41位のやや低いグループにあるのは、「運動としての散歩」(16.8%),「エアロビクス等」(5.5%),「軽い体操」(29.3%)などで、42～47位の低いグループにある種類はない。(図—1)

(統計課・人口労働グループ)

図—1 スポーツの種類別行動者率の全都道府県中の順位 —茨城県—
(高い方からの順位)



注 1) キャッチボールを含む。
2) 練習場を含む。
3) ジャズダンス・美容体操を含む。

統計グラフ作成の仕方

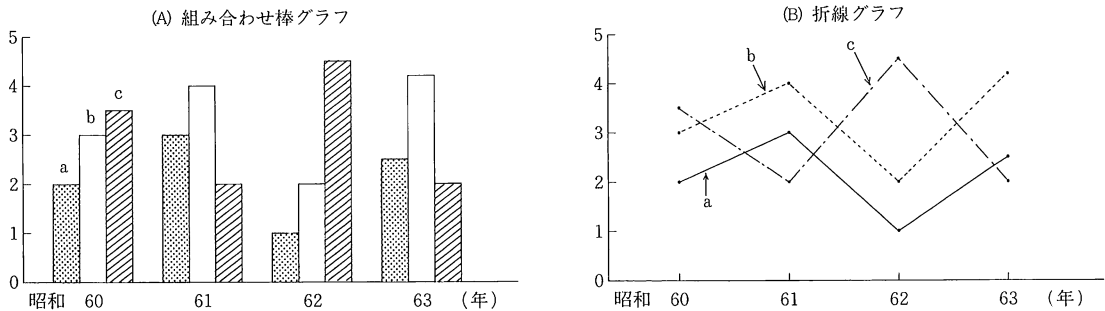
2. 折線グラフ

折線グラフは、時間の経過による数量の変化を観察する場合に使用され、時系列の数字をグラフ化するのに適している。

数字の時間による変化は、折線グラフでなく、棒グラフなどでも表すことはできるが、数字の変化が長期間の場合や、数字の差より変化を重視する場合には、折線グラフにした方が良い。

また、数字が数種類あり、この比較を同じグラフの中で表すには、棒グラフで表すと、数字の種類が多くなればなるほど、時系列の組み合わせ棒グラフよりも折線グラフの方が連続的な数字の変化の観察は容易である。(図-1)

図-1 組み合わせ棒グラフと折線グラフ



折線グラフの目盛りを種類別にみると、次の2つに分けることができる。

- (1) 普通目盛りの線グラフ(数字の増減)(図-2)
- (2) 対数目盛りの線グラフ(数字の増減率)(図-3)

図-2 普通目盛りの線グラフ

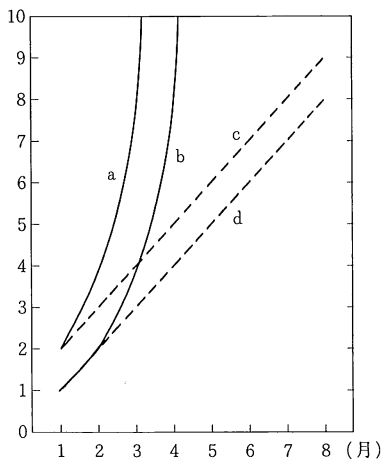
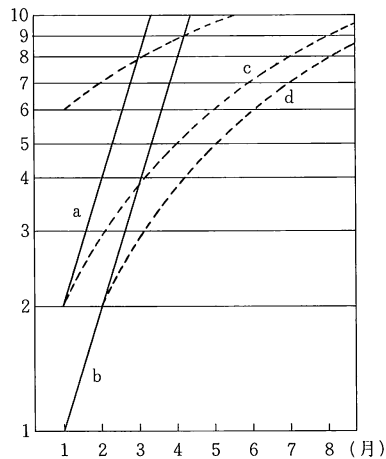


図-3 対数目盛りの線グラフ



その2 折線グラフの描き方

また、目盛りや線の表された形態別にみると、次の5つに分けることができる。

- (1) 普通(天地左右)目盛りの縦横線グラフ (図-4)
- (2) 円形目盛りの線グラフ(レーダーチャート)(図-5)
- (3) 階段型線グラフ(ステップラインチャート)(図-6)
- (4) 平面線グラフ
 - ア. 単純平面線グラフ (図-7)
 - イ. 平面内訳線グラフ (図-8)
 - ウ. 平面立体線グラフ(壁グラフ)(図-9)
- (5) Z線グラフ (図-10)

図-4 普通(天地左右)目盛りの縦横線グラフ

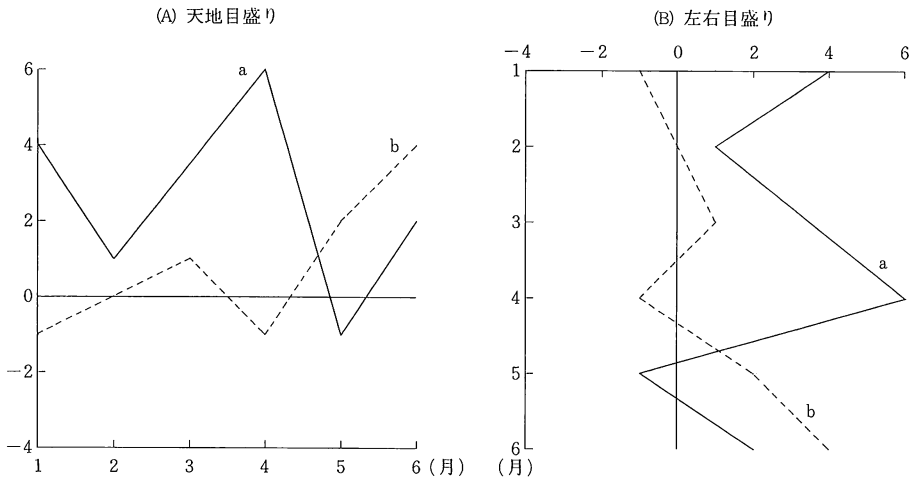
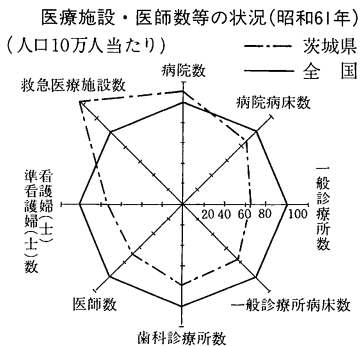
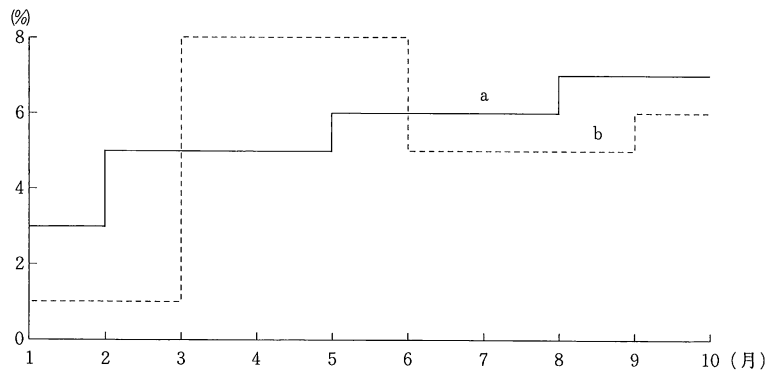


図-5 円形目盛りの線グラフ
(レーダーチャート)

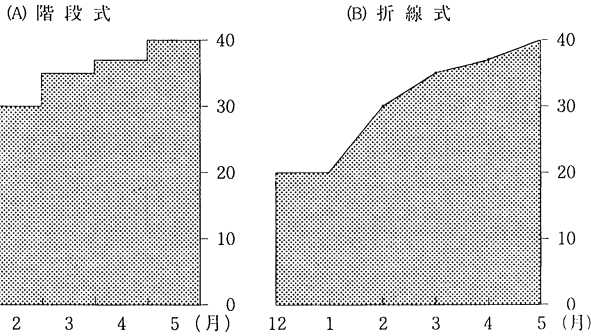


注) 救急医療施設数は昭和59年末現在。

図-6 階段型線グラフ(ステップラインチャート)

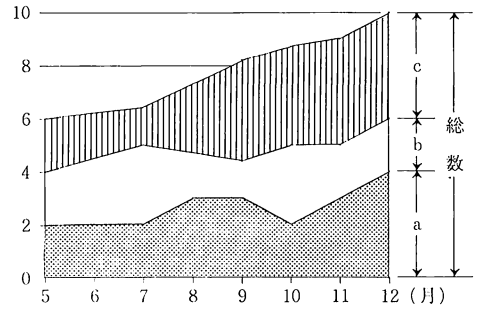


図一七 単純平面線グラフ

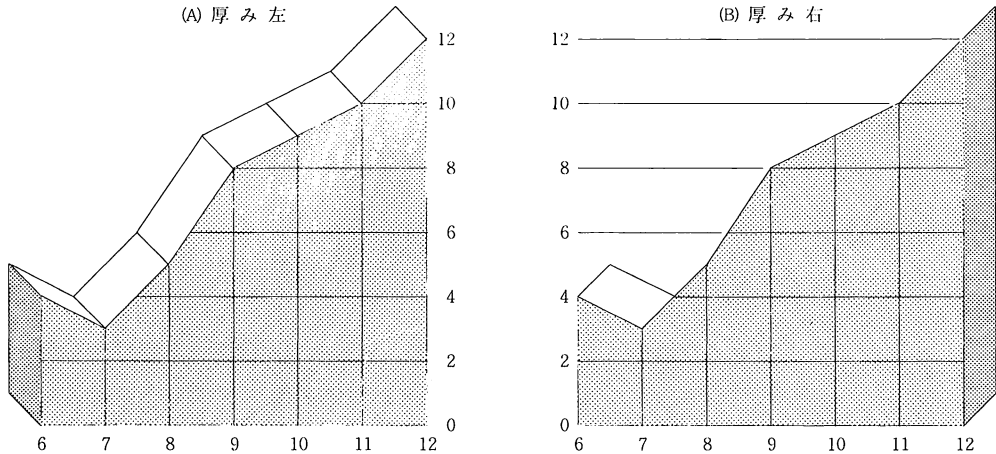


図一八 平面内訳線グラフ

($a + b + c = \text{総数}$)

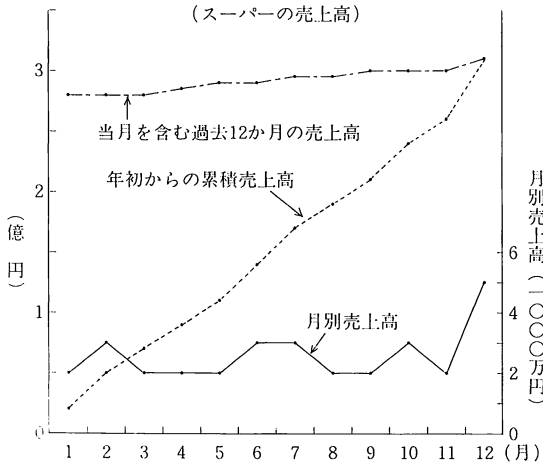


図一九 平面立体線グラフ (壁グラフ)



図一〇 Z線グラフ

(スーパーの売上高)

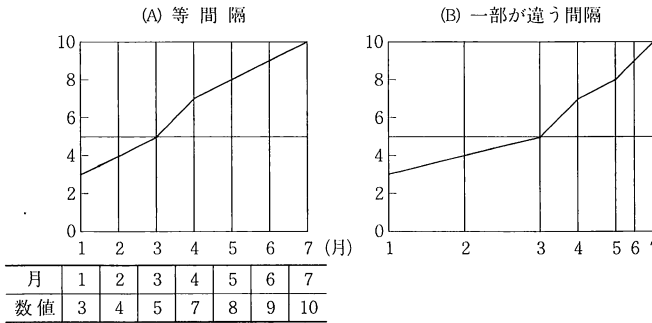


2-1 普通目盛りの折線グラフ

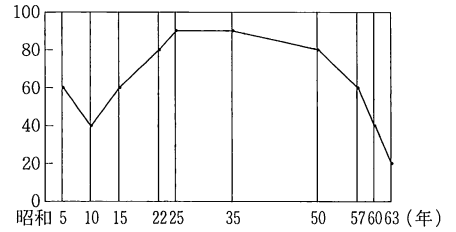
(1) 時間目盛りの間隔

線グラフには横と縦の座標があり、時間目盛りは、横座標に左から右へ描くことが多く、時間目盛りの間隔は、時間の間隔が同じときは等間隔にしなければならない。なぜなら、時間目盛りの間隔の長さの違いにより線の傾斜が違ってくる。(図一〇)のように一部の時間目盛りを広げると、線の傾斜はゆるやかになり、狭めると傾斜は急になる。このように正常な観察ができないばかりでなく、見る人に誤解を与えることになってしまう。

図一11 時間目盛りの間隔の違いと線の傾斜



図一12 時間間隔が不ぞろいの際の表し方

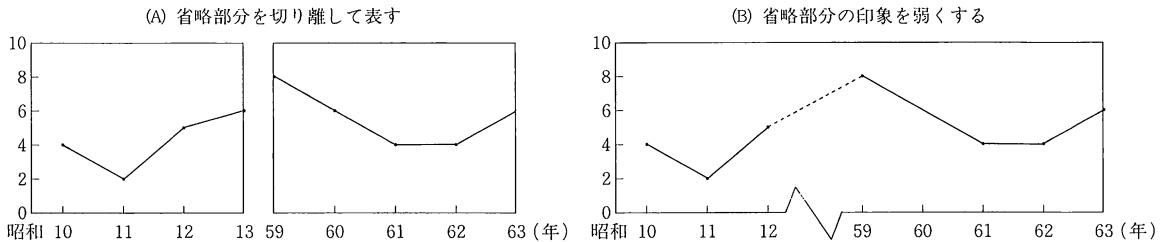


では、これとは逆にグラフ化しようとする数字の時間の間隔が不ぞろいの場合にはどうすれば良いか。これは、時間が経過した長さ、時間目盛りの間隔とは比例させなければならない。時間目盛りは、経過した時間の位置を示す目盛りであるので、(図一12)のように、経過した時間が2倍なら目盛りの間隔も2倍に(3倍なら当然3倍に)してやる必要がある。こうしないと、線の傾斜が違ってしまふ。

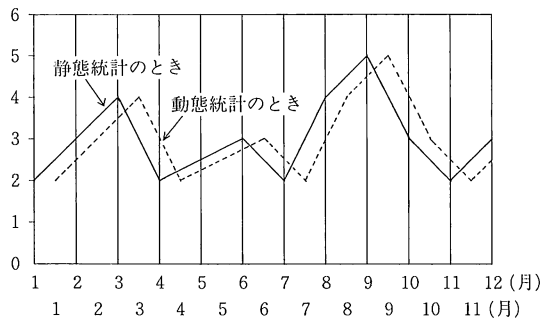
(2) 時間目盛りの省略

長期に連続している統計数字の中間部分を省略したいときや、中間部分が欠落していて数字がないときには、(図一13—(A))のように時間目盛りの省略部分を切り離して表したり、(図一13—(B))のように「点線」や「細線」などにより、省略した部分の印象を弱くして表す方法がある。

図一13 時間目盛りの省略



図一14 線を結ぶ点の位置(点のおとし場所)



(3) 線を結ぶ点の位置

国勢調査による人口などのように、一定時点の統計数字を示す「静態統計」の場合と、人口の出生、移動などのように、一定期間の統計数字を示す「動態統計」の場合では、線を結ぶ点の位置(点のおとし場所)に相違がある。これは、(図一14)のように静態統計の数値は時間目盛りの線上に示し、「動態統計の数値は、目盛り線の間を示さなければならない。(統計課・統計指導グループ)

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百貨店 売 上 高 (主要5店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世帯	人	%	億 円 (年月末)		千枚	百万円	百万円	昭60年=100
昭和60年	758 085	2 725 005	10.22	61 456	30 506	2 288	2 626 864	57 710	100.0
61	769 838	2 746 310	7.82	65 409	32 868	2 247	2 618 604	63 897	102.2
62	782 609	2 769 973	8.62	71 398	35 935	2 205	2 452 846	66 120	106.2
63. 1	785 304	2 776 817	0.76	69 438	35 791	141	192 122	6 148	112.1
2	786 309	2 778 921	0.42	69 165	35 764	192	197 888	5 265	112.0
3	786 658	2 780 088	△ 0.95	72 155	37 068	184	195 771	5 079	113.2
4	785 327	2 777 457	2.10	69 757	36 337	179	236 356	6 150	114.1
5	791 141	2 783 294	1.09	70 989	35 963	179	196 761	5 166	110.9
6	793 160	2 786 326	0.85	72 848	36 529	180	230 099	5 281	112.1
7	794 355	2 788 694	0.97	73 102	37 317	174	189 407	6 554	116.4
8	795 483	2 791 390	1.47	73 039	37 241	195	222 246	3 852	113.7
9	796 701	2 795 502	0.78	75 939	38 800	173	186 743	4 897	111.8
10	797 611	2 797 696	1.03	74 242	38 564	175	232 380	5 805	117.0
11	799 013	2 800 569	0.68	76 054	39 218	172	193 092	5 956	116.5
12	799 684	2 802 482	1.36	78 953	40 820	213	232 328	8 210	r 116.9
元. 1	800 987	2 806 296	...	76 866	40 400	151	199 827	6 493	p 119.2
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所				水戸財務部	

全 国

年 月	人 口		銀行券 発 行 高	全国銀行勘定		手 形 交 換 高		百貨店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増 加 率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	昭60年=100	
昭和60年	121 049	6.18	254 743	2 174 055	2 371 700	413 305	26 930 337	68 321	100.0
61	121 672	5.15	268 849	2 379 414	2 678 551	403 992	28 824 918	71 467	99.8
62	122 264	4.86	291 868	2 690 622	3 015 938	396 263	41 725 947	74 910	102.8
62.12	122 370	△ 0.52	291 868	2 690 622	3 015 938	39 977	3 178 960	10 961	108.5
63. 1	122 306	1.04	255 329	2 664 827	3 037 417	25 451	2 685 160	5 594	109.1
2	122 433	△ 0.38	263 418	2 664 003	3 041 091	33 592	3 018 363	5 120	111.7
3	122 386	0.59	271 997	2 725 889	3 074 898	33 478	3 501 885	6 591	112.3
4	122 458	△ 0.15	274 642	2 707 949	3 069 531	32 559	3 492 516	6 228	111.3
5	122 439	1.19	262 803	2 749 276	3 074 255	32 257	2 789 183	6 119	108.7
6	122 585	0.22	280 667	2 783 909	3 117 789	32 480	3 494 644	5 940	112.3
7	122 613	△ 0.53	272 962	2 793 787	3 172 610	33 732	3 363 452	8 357	111.3
8	122 548	1.14	266 756	2 792 694	3 169 167	34 864	3 403 036	5 226	114.3
9	122 688	p 0.78	265 609	2 842 453	3 206 844	31 819	3 500 439	5 599	114.9
10	p 122 780	p 0.50	265 963	2 816 639	3 198 375	32 018	3 709 634	6 745	113.7
11	p 122 850	p 0.49	272 394	2 890 092	3 243 214	31 529	3 244 906	6 819	116.9
12	p 122 910	...	323 183	2 925 349	3 325 193	39 954	3 713 939	11 629	118.0
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局				日本百貨店協会	通 産 省	

注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。
 県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。

経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 勤労者)	産業用 電力消費量 (50KW以上)	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
円	昭60年=100		倍	昭60年=100	円	千KWh	百万円	千㎡	
300 855	100.0	100.0	1.02	100.0	296 815	※7 647 484	528 928	5 057	昭和60年
305 116	101.2	104.1	0.82	100.3	330 438	※7 739 631	574 296	5 326	61
313 471	103.9	105.5	0.92	100.3	323 456	※8 377 213	668 220	5 845	62
248 353	83.3	105.4	1.25	100.3	275 771	681 262	49 168	375	63. 1
245 120	82.2	105.1	1.23	100.0	290 069	719 315	55 983	483	2
267 198	89.6	105.2	1.25	100.4	333 105	708 871	82 456	630	3
246 330	82.6	107.6	1.20	100.9	284 578	683 277	64 565	519	4
249 016	83.5	107.6	1.21	100.9	306 460	689 181	57 300	489	5
499 360	167.4	107.6	1.27	100.6	316 559	747 428	85 899	674	6
382 733	128.3	107.4	1.33	100.0	320 036	751 140	61 441	537	7
279 974	93.9	107.0	1.36	100.3	296 479	698 140	70 680	592	8
250 416	84.0	107.3	1.45	101.5	271 742	733 829	70 301	555	9
252 886	84.8	107.3	1.54	102.4	317 270	740 145	68 580	591	10
257 188	86.2	107.7	1.54	101.9	253 916	762 774	67 826	553	11
724 392	242.9	107.6	1.51	101.5	483 723	751 499	83 124	707	12
262 397	88.0	107.2	1.54	101.1	...	716 857	52 452	406	元. 1
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東 京 電 力 茨 城 支 店	建 設 省 建 設 経 済 局		資 料	

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支 出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
円	昭60年=100		季調済	昭60年=100	円	百万KWh	億円	千㎡	
317 091	100.0	100.0	0.67	100.0	289 489	※203 510	232 230	199 560	昭和60年
327 041	102.7	101.4	0.62	100.4	293 630	※193 778	252 625	207 682	61
335 944	104.7	102.0	0.76	100.2	295 915	※218 337	302 873	237 226	62
746 920	232.1	101.9	0.85	100.3	413 069	17 074	27 841	20 835	62.12
260 979	83.3	r 101.5	0.86	100.0	283 124	16 391	21 943	15 966	63. 1
253 246	80.8	r 101.4	0.88	99.8	268 254	16 832	25 448	18 331	2
282 263	90.1	r 101.5	0.90	100.2	326 488	17 646	27 852	20 465	3
260 548	83.1	r 104.0	0.94	100.6	306 041	16 829	29 688	21 618	4
257 921	82.3	r 104.2	0.99	100.7	287 634	16 858	27 753	20 710	5
473 570	151.1	r 104.3	1.05	100.5	283 166	17 959	31 677	23 226	6
449 770	143.5	r 104.3	1.09	100.3	329 446	18 720	33 405	24 183	7
292 831	93.4	r 104.1	1.07	100.6	303 643	18 064	31 620	22 664	8
260 380	83.1	r 104.0	1.08	101.5	281 874	18 806	31 308	22 572	9
262 163	83.7	r 104.1	1.09	102.0	297 647	18 705	32 271	23 087	10
r 270 868	86.4	104.1	1.11	101.5	284 720	18 473	30 150	21 442	11
p 762 234	p 243.2	p 103.8	1.15	101.2	434 416	18 620	30 941	21 519	12
勞 働 省			総 務 庁 統 計 局	通 産 省	建 設 省	資 料			

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を除く総合指数である。

1. 世帯,人口および人口移動

(単位:世帯,人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
60.10.1	758 085	2 725 005	1 357 963	1 367 042	25 420	33 617	17 242	124 988	115 943
61.10.1	769 838	2 746 310	1 368 820	1 377 490	21 235	32 555	17 317	120 054	114 057
62.10.1	782 609	2 769 973	1 380 613	1 389 360	2 247	2 705	1 338	7 883	7 003
63. 2.1	786 309	2 778 921	1 384 924	1 393 997	2 104	2 397	1 746	7 567	6 114
3.1	786 658	2 780 088	1 385 493	1 394 595	1 167	2 385	1 729	7 585	7 074
4.1	785 327	2 777 457	1 383 628	1 393 829	△2 631	2 553	1 698	22 159	25 645
5.1	791 141	2 783 294	1 386 995	1 396 299	5 837	2 367	1 549	21 145	16 126
6.1	793 160	2 786 326	1 388 681	1 397 645	3 032	2 582	1 489	9 747	7 808
7.1	794 355	2 788 694	1 389 808	1 398 886	2 368	2 457	1 392	8 393	7 090
8.1	795 483	2 791 390	1 391 149	1 400 241	2 696	2 546	1 273	9 088	7 665
9.1	796 701	2 795 502	1 393 178	1 402 324	4 112	2 895	1 453	10 041	7 371
10.1	797 611	2 797 696	1 394 133	1 403 563	2 194	2 721	1 350	7 691	6 868
11.1	799 013	2 800 569	1 395 598	1 404 971	2 873	2 780	1 542	9 509	7 874
12.1	799 684	2 802 482	1 396 577	1 405 905	1 913	2 558	1 602	8 574	7 617
64. 1.1	800 259	2 804 700	1 397 513	1 407 187	2 218	2 434	1 658	8 675	7 233
元. 2.1	800 987	2 806 296	1 398 372	1 407 924	1 596	2 497	1 889	7 814	6 826

(注) 人口移動のうち,年別人口移動については各年の年間数値を,月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳等に基づき報告されたものである。

資料:県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位:人,世帯)

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成元年2月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成元年2月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 725 005	2 806 296	1 596	800 987	下 妻 市	32 642	33 246	37	8 608
市 数	1 490 442	1 531 327	854	467 339	水 海 道 市	41 715	41 993	13	10 651
郡 部	1 234 563	1 274 969	742	333 648	常陸太田市	36 628	37 526	△ 18	10 520
水 戸 市	228 985	233 699	147	80 057	勝 田 市	102 763	107 604	75	33 515
日 立 市	206 074	204 283	89	67 063	高 萩 市	33 968	35 182	24	10 714
土 浦 市	120 175	124 399	169	39 471	北 茨 城 市	51 035	51 306	△ 45	14 888
古 河 市	57 541	57 599	1	17 339	笠 間 市	31 540	31 344	△ 16	8 529
石 岡 市	49 059	49 588	23	14 433	取 手 市	78 608	81 226	△ 28	24 674
下 館 市	63 958	65 309	18	18 170	岩 井 市	42 177	42 763	50	10 457
結 城 市	52 283	52 939	44	13 801	牛 久 市	51 926	57 887	115	16 419
竜ヶ崎市	48 857	53 272	234	15 366	つ づ ば 市	127 497	137 560	△ 70	43 524
那珂湊市	33 011	32 602	△ 8	9 140					

注) 昭和62年11月30日から,新治郡桜村,筑波郡谷田部町,豊里町,大穂町の合併により「つくば市」が施行された。
昭和63年1月31日から,筑波郡筑波町が「つくば市」に編入された。

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成元年2月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成元年2月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	142 868	145 091	39	37 865	稲敷郡	130 147	135 321	104	35 098
常澄村	10 082	10 377	7	2 428	江戸崎町	13 668	14 119	14	3 689
茨城町	35 158	35 939	6	9 142	美浦村	14 162	14 358	△ 4	3 955
小川町	18 324	18 535	30	4 552	阿見町	37 670	40 361	44	11 680
美野里町	20 801	21 530	22	5 699	荃崎町	22 577	24 577	67	6 451
内原町	14 677	14 944	7	3 638	新利根村	8 998	8 984	△ 4	2 047
常北町	10 876	11 158	6	3 044	河内村	11 284	11 210	7	2 628
桂村	6 766	6 634	△ 10	1 824	桜川村	8 194	8 145	△ 1	1 810
御前山村	5 137	5 067	△ 17	1 368	東村	13 594	13 567	△ 19	2 838
大洗町	21 047	20 907	△ 12	6 170	新治郡	86 917	89 081	27	22 347
西茨城郡	70 312	72 178	7	18 781	出島村	18 398	18 632	25	4 462
友部町	28 513	30 213	14	8 237	玉里村	7 395	7 900	9	2 013
岩間町	15 910	16 063	1	4 203	八郷町	29 155	29 444	4	6 601
七会村	2 795	2 720	1	658	千代田村	22 908	23 821	△ 21	7 015
岩瀬町	23 094	23 182	△ 9	5 683	新治村	9 061	9 284	10	2 256
那珂郡	123 542	126 924	45	36 083	筑波郡	36 776	37 688	23	9 393
東海村	31 065	31 696	6	9 548	伊奈町	25 280	26 034	23	6 730
那珂町	40 236	42 204	41	11 668	谷和原村	11 496	11 654	—	2 663
瓜連町	7 152	8 163	9	2 178	真壁郡	79 620	80 289	△ 16	19 257
大宮町	25 193	25 351	2	7 207	関城町	16 259	16 434	△ 6	3 863
山方町	9 116	8 921	△ 8	2 562	明野町	17 968	18 129	2	4 418
美和村	5 567	5 424	△ 5	1 408	真壁町	21 007	20 950	△ 5	5 126
緒川村	5 213	5 165	—	1 512	大和村	7 665	7 727	△ 5	1 728
久慈郡	50 875	50 014	△ 9	13 744	協和町	16 721	17 049	△ 2	4 122
金砂郷村	10 448	10 433	△ 14	2 814	結城郡	54 425	55 252	△ 10	12 793
水府村	7 329	7 092	1	1 954	八千代町	24 029	24 333	△ 7	5 322
里美村	4 868	4 821	7	1 301	千代川村	8 864	9 012	△ 13	2 106
大子町	28 230	27 668	△ 3	7 675	石下町	21 532	21 907	10	5 365
多賀郡	12 037	12 694	28	3 574	猿島郡	122 661	129 432	190	32 942
十王町	12 037	12 694	28	3 574	総和町	41 192	43 856	105	12 334
鹿島郡	177 513	184 126	152	51 261	五霞村	8 593	8 948	△ 4	2 152
旭村	10 946	11 119	3	2 493	三和町	31 109	34 726	70	8 780
鉾田町	28 064	28 394	18	7 158	猿島町	15 470	15 481	4	3 197
大洋村	10 046	10 366	△ 10	2 531	境町	26 297	26 421	15	6 479
大野村	13 322	13 730	△ 2	3 439	北相馬郡	73 375	82 824	169	22 184
鹿島町	42 602	44 506	43	13 494	守谷町	23 856	30 797	158	8 326
神栖町	36 403	39 169	84	11 929	藤代町	29 757	31 518	18	8 668
波崎町	36 130	36 842	16	10 217	利根町	19 762	20 509	△ 7	5 190
行方郡	73 495	74 055	△ 7	18 326					
麻生町	18 120	18 007	2	4 154					
牛堀町	6 818	6 676	△ 17	1 658					
潮来町	23 603	24 174	6	6 663					
北浦村	11 141	11 182	16	2 450					
玉造町	13 813	14 016	△ 14	3 401					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。
昭和60年10月1日人口総数は現在の行政区分による。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（昭和60年=100）

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 熱 供 給・ 水 道 業	運 輸・ 通 信 業	卸 売・ 小 売 業、 飲 食 店	金 融・ 保 険 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	101.2	100.9	100.8	101.2	103.9	103.0	95.6	100.1	101.9
62	103.9	104.2	107.0	103.9	106.1	109.5	93.7	110.5	102.0
63. 1	83.3	83.4	85.1	83.0	117.0	88.4	76.4	77.2	81.9
2	82.2	82.5	86.5	83.3	80.5	85.3	75.7	76.7	80.3
3	89.6	85.2	87.5	84.0	82.4	102.6	74.4	83.1	100.9
4	82.6	83.6	84.7	85.2	83.3	85.1	75.1	74.3	78.8
5	83.5	84.6	89.6	86.3	76.6	87.4	75.4	74.3	79.2
6	167.4	160.4	117.3	167.8	230.6	169.9	94.4	169.8	184.7
7	128.3	139.7	165.8	137.8	108.0	150.2	131.8	153.1	95.1
8	93.9	95.9	112.9	94.6	81.9	101.2	97.0	95.5	86.9
9	84.0	84.9	87.3	86.1	81.5	90.5	74.4	77.3	80.3
10	84.8	85.6	94.3	86.6	90.4	91.2	74.8	72.8	81.5
11	86.2	87.8	100.4	87.2	82.5	100.3	81.9	74.2	80.6
12	242.9	239.8	219.0	245.9	238.4	246.3	194.5	244.0	247.9
元. 1	88.0	88.7	85.3	86.3	121.4	101.6	85.0	92.8	84.8

（注）(1) 規模30人以上の事業所。(2) 名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

（昭和60年=100）

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 熱 供 給・ 水 道 業	運 輸・ 通 信 業	卸 売・ 小 売 業、 飲 食 店	金 融・ 保 険 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	104.1	103.0	98.9	104.0	103.2	99.6	101.6	101.8	100.8
62	105.5	103.0	96.1	104.4	102.8	100.3	100.9	99.1	114.8
63. 1	105.4	102.5	96.0	103.8	102.0	101.1	100.0	96.8	116.2
2	105.1	102.3	96.3	103.5	101.6	102.8	99.2	95.7	115.8
3	105.2	102.3	96.2	103.5	100.0	104.3	99.0	94.2	115.8
4	107.6	104.4	95.3	105.4	100.3	105.9	104.5	95.2	119.5
5	107.6	104.4	93.2	105.5	101.7	106.1	103.9	95.7	119.5
6	107.6	104.5	93.2	105.6	101.7	106.7	103.9	94.4	119.5
7	107.4	104.3	93.6	105.3	101.5	107.3	103.3	93.7	119.2
8	107.0	103.9	93.7	105.0	100.9	107.0	102.2	93.6	118.7
9	107.3	103.9	93.9	105.0	101.5	107.0	101.7	94.9	120.1
10	107.3	104.0	95.0	105.1	101.4	107.2	101.6	94.9	119.9
11	107.7	104.3	99.5	105.1	101.3	107.7	101.1	95.6	120.4
12	107.6	104.2	98.4	105.1	98.7	107.0	101.7	95.0	120.3
元. 1	107.2	103.9	99.4	104.8	98.6	107.2	100.9	94.3	119.8

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間（総実労働時間）

（単位：1人1ヵ月当たり、時間）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業、 飲食店	金融・ 保険業	サービス業	所定内 労働時間 調査産業計 （サービス 業を含む）
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
昭和60年	177.7	179.5	188.2	181.7	166.3	184.9	171.6	153.1	171.1	159.6
61	175.4	177.5	187.6	179.3	166.8	189.1	165.3	152.0	167.5	158.4
62	175.7	178.6	190.5	179.8	167.8	192.8	162.7	162.7	165.8	159.0
63. 1	166.0	166.5	180.7	164.1	168.6	179.5	162.5	170.2	164.1	149.8
2	180.8	182.9	194.2	186.3	166.8	185.2	159.6	175.8	174.2	161.8
3	178.1	179.6	187.8	181.6	170.2	189.0	157.4	176.9	173.2	159.2
4	187.5	190.1	187.1	193.1	186.7	199.4	168.7	177.9	179.5	168.6
5	171.2	171.6	171.3	172.0	166.8	180.9	162.5	168.3	170.1	153.4
6	186.2	186.0	191.2	188.5	162.6	197.1	165.7	174.8	186.5	167.4
7	185.2	187.9	193.1	191.3	177.1	196.5	165.8	169.6	176.4	166.4
8	167.7	170.8	178.9	168.8	176.1	192.9	164.3	156.5	157.7	150.5
9	181.0	182.3	179.4	185.7	175.9	191.1	163.9	158.5	176.9	162.3
10	178.0	179.3	180.6	181.4	174.4	192.8	162.4	158.6	173.7	159.4
11	182.4	184.3	191.7	187.4	170.9	193.7	164.6	159.1	176.5	162.5
12	182.1	185.1	185.6	188.4	171.3	192.9	168.2	161.2	172.3	162.5
元. 1	162.9	164.1	165.7	162.2	169.0	182.3	159.9	157.0	159.0	145.9

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和61年	75 599	76 530	20 438	24 873	23 484	1.00	0.82
62	92 563	69 432	21 255	23 149	23 345	1.33	0.92
63	114 152	60 838	27 049	20 203	21 948	1.93	1.35
63. 2	9 167	5 418	25 317	20 639	2 039	1.69	1.23
3	9 040	6 023	26 491	21 237	2 295	1.50	1.25
4	9 276	6 691	26 345	21 968	1 932	1.39	1.20
5	8 817	5 143	25 855	21 449	1 868	1.71	1.21
6	10 344	4 984	26 766	20 997	1 919	2.08	1.27
7	9 742	4 960	27 105	20 356	1 747	1.96	1.33
8	10 526	4 954	27 780	20 389	1 746	2.12	1.36
9	10 836	4 891	29 109	20 033	1 932	2.22	1.45
10	10 236	4 735	30 797	20 059	1 841	2.16	1.54
11	8 558	3 679	28 470	18 513	1 604	2.33	1.54
12	7 511	3 134	25 746	17 005	1 281	2.40	1.51
元. 1	11 792	5 187	27 064	17 587	1 469	2.27	1.54
2	9 696	4 513	27 447	18 256	1 695	2.15	1.50

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・若齢 生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6ヵ月 ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和60年度	20 964	1 009	2 630	3 692	14 930	83 000	2 440
61	20 000	969	2 269	3 630	13 960	90 670	2 270
62	19 918	939	1 527	3 416	14 245	91 264	2 072
63. 2	19 667	907	1 518	3 391	14 120	92 000	2 190
3	19 667	907	1 495	3 402	14 000	92 000	2 017
4	19 667	p 900	1 373	3 405	13 900	92 000	1 900
5	19 667	p 923	1 100	3 420	13 909	92 000	1 900
6	19 667	p 923	1 133	3 440	13 850	95 000	1 850
7	20 500	p 933	1 082	3 720	14 100	96 000	1 883
8	20 500	p 933	1 417	3 508	14 090	96 000	1 917
9	20 500	p 933	1 667	3 429	14 100	96 000	1 917
10	20 500	p 933	1 764	3 230	14 370	96 000	1 967
11	20 500	p 930	1 913	3 070	14 500	96 000	1 933
12	20 500	p 930	1 845	3 028	14 100	96 000	1 967
元. 1	20 500	p 900	1 706	3 099	14 290	96 500	1 967
2	20 700	p 900	1 610	3 120	14 010	97 500	1 983

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	トマト (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和61年	68	104	34	62	142	191	177	271	152
62	68	84	33	64	126	224	196	321	173
63	76	89	57	80	195	239	227	327	206
63. 2	70	72	39	72	126	347	316	643	264
3	82	83	77	92	176	302	323	512	284
4	84	105	73	71	119	272	220	466	186
5	43	125	34	44	165	235	161	246	98
6	56	80	52	32	146	146	142	195	94
7	91	90	102	69	217	163	159	273	105
8	87	126	103	98	199	185	169	280	187
9	104	103	122	137	213	168	197	276	270
10	93	105	57	125	332	335	298	463	352
11	82	86	54	108	312	368	286	249	321
12	57	61	48	105	204	416	342	223	249
元. 1	70	69	50	89	240	343	471	291	122
2	68	65	38	62	236	410	411	579	156

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL0292-31-2266)
(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場 (TEL0292-26-2331)
(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。
(4) 生乳の63年3月までは、農業収入に含まれる奨励金を含む修正価格である。
(5) 肉用牛は、63年4月から壮齢を若齢に変え、遡及改訂した。

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業											窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	石油・ 石炭製品 工業			
	製造 工業	鉄鋼業	非鉄 金属 工業	金属 製品 工業	機 械 工 業												
一 般 機 械						電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	ウエイト	10 000.0	9 993.5	861.2	455.0	484.8	4 449.1	1 898.8	2 116.1
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
61	102.2	102.2	100.6	104.6	101.2	102.7	98.3	108.6	87.5	99.0	99.4	105.1	101.0				
62	106.2	106.2	103.4	118.1	107.2	102.0	97.8	109.4	76.3	93.4	109.8	127.4	102.6				
63. 1	112.1	112.2	121.1	124.9	111.1	111.2	98.8	129.4	80.8	104.7	116.0	121.4	108.9				
2	112.0	112.0	108.6	122.5	133.3	108.4	107.3	114.6	74.2	96.4	113.3	122.7	108.5				
3	113.2	113.1	116.7	127.7	133.3	112.8	110.1	120.3	70.6	86.0	112.6	120.1	112.0				
4	114.1	114.1	101.8	127.0	125.4	117.9	114.2	124.2	74.7	118.5	113.9	124.3	108.5				
5	110.9	110.9	110.8	116.8	122.4	110.7	108.2	116.0	78.2	124.1	112.3	124.0	105.5				
6	112.1	112.1	112.9	121.0	119.1	108.9	117.8	106.7	73.6	107.9	114.5	144.0	92.5				
7	116.4	116.4	115.8	113.3	122.4	119.8	114.0	131.5	73.5	98.7	116.1	131.4	114.1				
8	113.7	113.8	114.2	118.7	118.4	114.8	106.0	128.4	84.7	78.2	113.9	136.5	106.1				
9	111.8	111.8	110.5	119.0	122.9	107.0	108.4	112.9	91.6	65.4	114.6	134.6	110.3				
10	r 117.0	r 117.0	115.2	119.6	114.2	119.6	102.4	137.0	96.0	135.4	114.4	r 130.2	106.2				
11	r 116.5	r 116.5	110.9	123.5	116.7	117.4	109.1	127.7	107.7	115.0	113.8	r 128.8	111.5				
12	r 116.9	r 116.9	r 116.7	r 114.9	r 116.2	118.7	106.2	r 133.4	r 89.6	109.1	110.5	r 131.1	117.1				
元. 1 p	119.2	119.3	122.9	129.3	115.8	121.2	107.1	142.8	92.8	98.5	111.5	132.0	109.1				
(95) 対前月増減率	2.0	2.0	5.3	12.5	△0.3	2.1	0.9	7.0	3.6	△9.7	0.9	0.7	△6.9				
(95) 対前年同月増減率	6.3	6.3	1.5	3.5	4.2	9.0	8.4	10.3	15.0	△5.9	△3.9	8.7	0.2				

年 月	鉱工業										鉦業	公益 事業	産 業 総 合
	製 造					工 業							
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工 業	その他 工 業	ゴム製品 工 業	皮革製品 工 業	家 具 工 業	木材・木製品 工 業	その他製品 工 業			
ウエイト	451.7	181.3	192.5	955.8	348.5	107.6	26.0	52.5	109.5	52.9	6.5	1 082.6	1 082.6
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	103.4	101.4	99.5	103.5	95.1	99.4	99.6	73.2	99.7	96.2	92.4	89.4	101.0
62	107.3	110.2	99.6	106.6	96.8	95.6	101.6	80.8	105.2	95.2	86.3	97.9	105.4
63. 1	111.0	117.2	94.1	100.0	98.0	73.4	105.3	127.0	107.4	97.7	98.3	103.2	110.7
2	113.1	117.8	94.9	109.8	104.8	87.9	106.8	123.1	116.3	98.9	96.9	119.4	112.6
3	119.7	117.4	93.3	95.8	103.8	90.2	102.7	122.5	109.4	101.5	90.4	119.8	114.0
4	117.8	121.6	99.5	100.2	102.3	96.6	102.3	130.2	99.5	93.3	104.9	113.2	114.4
5	111.1	119.9	98.6	98.5	103.8	108.3	94.3	131.5	97.8	86.1	64.0	136.6	112.7
6	109.5	121.3	95.9	105.1	114.8	133.9	101.7	134.1	104.7	88.0	89.8	120.5	112.6
7	112.9	122.0	99.3	93.5	120.5	140.4	107.8	122.8	110.2	102.1	100.5	89.8	113.4
8	116.9	127.6	100.4	83.9	108.1	121.0	106.4	109.3	103.1	93.4	116.5	76.7	109.0
9	119.1	120.1	92.3	104.4	118.3	140.9	108.2	108.1	103.7	108.2	62.9	69.3	107.7
10	120.6	118.9	94.0	94.7	117.8	149.7	100.6	113.1	104.2	98.9	86.5	66.3	r 112.8
11	118.9	127.9	96.6	102.8	114.0	135.1	105.1	119.0	103.2	94.4	96.9	86.3	r 113.6
12	r 124.9	125.3	95.9	108.1	113.7	137.6	106.8	112.8	101.2	100.3	105.2	119.4	r 117.1
元. 1 p	120.9	129.5	96.5	105.0	110.3	128.4	107.3	108.4	100.6	92.2	83.1	97.3	116.3
(95) 対前月増減率	△3.2	3.4	0.6	△2.9	△3.1	△6.6	0.4	△3.9	△0.6	△8.1	△21.0	△18.5	△0.7
(95) 対前年同月増減率	9.0	10.5	2.5	5.0	12.5	75.1	1.9	△14.6	△6.3	△5.6	△15.5	△5.7	5.0

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鋁工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(昭和60年=100)

年 月	鋁工業											窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	石油・ 石炭製品 工業
	製造 工業	製造 工業					機 械 工 業	機 械 工 業						
鉄鋼業		非 鉄 金属 工 業	金 属 製 工 業	機 械 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械		電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	ウエイト			
	10 000.0	9 996.2	875.9	539.8	365.6	3 933.8	1 498.6	2 026.6	244.7	163.9	441.1	872.9	589.7	
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
61	102.2	102.2	99.9	101.6	104.9	102.7	97.3	109.0	86.2	98.5	103.3	102.2	106.8	
62	107.9	107.9	102.8	115.6	111.3	105.3	103.6	111.1	75.8	93.1	111.3	118.1	113.2	
63. 1	114.7	114.7	122.7	113.7	112.7	121.1	115.9	134.3	78.4	98.3	114.6	116.3	113.4	
2	116.2	116.2	108.2	114.0	130.9	117.5	118.6	125.3	72.0	96.1	124.6	119.3	116.3	
3	115.0	115.0	107.5	123.1	135.9	116.9	121.8	119.8	73.4	84.8	122.7	121.8	120.2	
4	115.1	115.1	115.2	126.9	133.5	117.6	109.2	127.3	71.7	111.7	123.5	114.3	111.2	
5	111.2	111.2	104.3	115.6	121.5	111.9	105.0	122.9	73.9	111.3	113.6	115.3	118.1	
6	113.7	113.7	117.1	124.3	115.2	111.1	115.4	114.9	70.1	101.2	124.0	126.1	122.4	
7	117.5	117.5	116.1	112.0	121.1	127.6	133.1	131.8	69.9	94.7	113.8	119.5	126.3	
8	115.6	115.6	112.6	114.9	128.6	118.6	105.9	136.6	78.1	77.7	112.7	134.2	124.5	
9	112.9	112.9	104.8	120.6	131.9	111.7	109.4	120.1	82.2	63.9	112.7	131.0	124.2	
10	r 119.0	r 119.0	122.6	117.4	127.2	125.3	111.6	140.8	86.9	124.2	115.8	r 128.6	119.4	
11	r 118.5	r 118.4	119.3	121.9	121.5	120.2	117.9	127.1	95.7	112.0	117.6	r 128.5	125.5	
12	r 120.1	r 120.1	r 111.2	r 115.7	r 117.8	127.3	122.2	r 138.6	r 82.0	104.7	120.4	r 125.4	129.9	
元. 1 p	122.8	122.9	112.8	127.4	115.3	137.2	115.3	167.6	85.2	95.6	108.7	130.8	120.7	
対前月増減率 (%)	2.3	2.3	1.4	10.1	△2.2	7.8	△5.7	20.9	3.8	△8.7	△9.7	4.3	△7.1	
対前年同月増減率	7.1	7.1	△8.1	12.1	2.2	13.3	△0.5	24.8	8.6	△2.7	△5.1	12.5	6.4	

年 月	鋁工業											鋁業	公益 事業	産 業 総 合
	製 造					工 業								
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工 業	その他 工 業	ゴム製品 工 業	皮革製品 工 業	家 具 工 業	木材木製品 工 業	その他製品 工 業				
	511.6	246.2	77.1	1 282.4	260.1	79.0	20.2	45.6	87.3	28.0	3.8	899.6	10 899.6	
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
61	102.6	103.2	99.6	100.2	96.1	102.3	99.0	75.5	100.6	95.9	93.8	89.5	101.1	
62	108.1	111.6	97.7	106.9	97.1	93.9	103.0	83.3	106.5	95.4	81.5	98.0	107.1	
63. 1	111.8	118.7	90.0	97.0	96.3	68.6	114.8	127.1	109.7	89.4	115.9	103.2	113.3	
2	114.6	118.5	92.9	115.0	107.2	87.7	108.5	130.3	116.1	97.0	132.5	119.4	116.8	
3	123.3	119.4	93.2	94.5	106.0	87.9	122.9	133.4	106.7	96.7	121.6	119.7	115.4	
4	116.3	120.8	96.5	102.1	103.2	92.4	103.4	128.0	101.8	95.8	146.0	113.2	114.9	
5	113.7	118.9	90.2	101.2	110.6	112.7	94.8	129.9	103.4	94.3	75.9	136.4	112.9	
6	113.7	122.7	99.3	103.2	118.2	136.9	92.6	135.6	104.4	97.7	128.1	120.5	114.5	
7	114.1	127.6	93.1	87.7	129.1	150.9	112.3	152.6	107.3	96.4	123.5	89.9	114.3	
8	123.1	130.1	91.2	86.4	117.9	131.3	106.5	140.8	104.5	99.6	145.6	76.9	111.3	
9	124.3	130.3	89.1	85.9	124.5	159.8	110.9	125.1	101.9	104.5	87.2	69.5	109.2	
10	121.3	123.5	86.2	84.8	123.8	161.0	104.6	119.2	109.1	98.6	127.5	66.6	r 114.9	
11	116.9	133.1	84.3	98.0	120.4	146.0	98.9	132.0	102.6	104.1	130.7	86.7	r 116.0	
12	125.3	126.9	96.0	97.4	116.3	147.3	100.0	125.8	97.1	97.3	120.0	119.2	r 120.1	
元. 1 p	117.3	124.6	87.1	91.3	120.3	142.4	124.0	138.8	102.5	97.2	119.5	97.4	120.1	
対前月増減率 (%)	△6.4	△1.8	△9.3	△6.2	3.4	△3.3	24.0	10.4	5.5	△0.2	△0.4	△18.3	△0.0	
対前年同月増減率	4.8	5.0	△3.3	△5.9	24.9	107.4	8.1	9.3	△6.6	8.7	3.2	△5.6	6.0	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(昭和60年=100)

年月	製造工業											窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業							
	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	ウエイト	10 000.0	9 998.5				1 293.5	667.2	405.2	3 220.2	2 022.0	1 065.3	6.5
昭和60年	97.4	97.4	104.6	99.1	108.0	97.3	94.7	103.9	94.9	84.8	103.3	89.8	106.6								
61	94.6	94.6	95.9	104.4	106.7	94.3	104.8	78.4	85.1	61.2	95.3	98.9	106.1								
62	88.1	88.0	107.8	80.1	99.6	78.7	77.4	85.3	120.3	40.4	96.1	85.4	118.3								
63. 1	89.0	89.0	110.8	87.2	100.8	65.2	70.9	59.2	97.1	35.9	102.1	93.7	106.7								
2	90.7	90.7	118.5	97.9	111.1	66.3	68.9	66.9	89.6	31.1	97.4	96.9	92.6								
3	92.4	92.4	130.7	91.9	115.9	72.6	71.9	77.0	119.1	42.1	93.6	91.1	82.5								
4	92.9	92.9	118.0	89.1	110.3	73.4	74.5	73.7	122.2	35.9	91.4	95.4	105.3								
5	94.5	94.4	118.7	87.8	112.2	74.4	78.2	69.6	110.7	41.3	94.1	98.3	120.6								
6	93.6	93.6	116.9	86.0	118.6	80.7	84.9	76.1	103.5	39.6	90.9	91.3	103.5								
7	97.6	97.6	120.5	89.2	127.1	80.1	80.5	81.6	108.7	37.5	94.5	99.8	153.9								
8	94.5	94.5	123.4	85.8	126.1	81.2	83.4	82.3	108.6	35.2	98.0	92.8	112.1								
9	96.2	96.2	134.8	79.8	121.2	84.2	83.8	88.9	93.8	46.2	102.0	86.0	123.9								
10	98.4	98.4	130.0	81.2	108.8	86.0	90.5	83.0	102.8	47.3	103.1	92.3	115.5								
11	99.1	99.1	126.1	85.0	109.9	89.9	93.4	90.9	99.8	34.8	102.0	95.0	110.4								
12	r 99.0	r 99.0	r 139.9	r 88.9	r 110.4	81.6	87.8	76.3	98.1	45.3	98.9	96.3	121.3								
元. 1 p	103.3	103.3	148.3	86.3	134.9	81.6	84.8	82.5	81.3	42.1	103.0	95.2	134.0								
対前月増減率 (%)	4.3	4.3	6.0	△2.9	22.3	0.1	△3.4	8.1	△17.2	△7.0	4.2	△1.2	10.5								
対前年同月増減率	16.0	16.0	33.8	△1.0	33.8	25.1	19.7	39.2	△16.3	17.3	0.9	1.6	25.5								

年月	製造工業										鉱業	公益事業	産業総合
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業			
ウエイト	536.8	218.6	124.6	901.4	248.3	44.4	6.5	75.6	55.3	66.5	1.5	—	10 000.0
昭和60年	97.4	117.0	116.2	71.4	99.0	98.0	98.4	91.8	101.9	105.3	84.0	—	97.4
61	99.3	106.7	108.9	63.4	90.8	106.3	117.0	70.8	89.1	102.0	104.7	—	94.6
62	107.6	102.6	88.5	57.0	92.8	111.7	150.2	86.0	75.3	96.9	350.6	—	88.1
63. 1	112.1	104.9	96.0	85.6	103.9	101.4	129.8	125.2	72.6	101.9	180.7	—	89.0
2	113.9	106.1	93.7	85.5	106.5	107.8	126.1	117.1	82.6	108.6	174.1	—	90.7
3	109.0	110.4	86.2	85.9	108.3	122.0	53.3	120.7	82.9	112.9	139.4	—	92.4
4	114.6	112.0	82.5	89.2	114.2	117.7	44.7	129.9	92.8	111.6	107.6	—	92.9
5	114.6	118.3	88.8	84.1	113.0	123.1	52.0	139.0	83.5	106.2	176.0	—	94.5
6	110.5	120.0	82.8	84.3	117.5	130.3	107.6	145.9	88.9	101.6	122.9	—	93.6
7	113.6	114.9	85.6	83.8	116.0	143.9	106.4	127.6	98.6	104.2	170.9	—	97.6
8	111.5	117.3	89.6	69.3	108.0	128.8	102.0	107.4	101.0	102.4	168.2	—	94.5
9	109.1	107.0	83.2	74.9	103.9	116.7	88.2	96.7	105.7	105.4	145.8	—	96.2
10	110.5	103.4	89.6	89.6	108.7	130.4	74.0	104.1	102.8	111.2	98.5	—	98.4
11	112.2	98.3	105.2	76.7	110.0	136.8	115.8	98.4	105.3	102.5	96.5	—	99.1
12	r 117.1	100.7	97.3	77.6	115.2	136.7	163.8	97.5	123.5	105.7	138.4	—	r 99.0
元. 1 p	125.9	111.6	107.9	86.2	108.2	136.7	102.9	82.8	125.4	102.7	165.9	—	103.3
対前月増減率 (%)	7.5	10.8	11.0	11.0	△6.1	0.0	△37.2	△15.0	1.5	△2.8	19.9	—	4.3
対前年同月増減率	12.3	6.4	12.4	0.7	4.2	34.9	△20.7	△33.9	72.6	0.8	△8.2	—	16.0

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
昭和60年度	7 647 484	14 580	15 768	25 325	6 586 342	172 403	201 448	631 618
61	7 739 631	14 548	14 914	29 801	6 571 295	186 735	204 692	717 646
62	8 377 213	15 555	14 114	27 187	7 057 281	196 978	215 990	850 108
63. 2	719 315	1 356	1 267	2 409	591 191	16 781	17 943	88 368
3	708 871	1 246	1 272	2 405	598 714	17 194	17 341	70 700
4	683 277	1 392	1 311	2 505	589 464	16 166	18 011	54 429
5	689 181	1 265	1 033	2 095	594 614	15 915	17 793	56 465
6	747 428	1 350	1 194	2 261	625 086	16 292	18 201	83 043
7	751 140	1 468	1 151	2 346	616 138	17 050	18 859	94 128
8	698 140	1 579	1 167	2 411	584 690	18 173	19 826	70 295
9	733 829	1 824	1 125	2 655	628 382	17 340	19 308	63 197
10	740 145	1 515	1 181	2 493	635 454	17 153	18 229	64 120
11	762 774	1 502	1 162	2 635	640 871	17 346	18 250	81 008
12	751 499	1 502	1 261	2 511	623 497	18 380	18 391	85 958
元. 1	716 857	1 705	1 177	2 381	593 819	18 980	19 410	79 384
2	746 847	1 439	1 156	2 385	609 161	16 997	17 896	97 812

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

なお、東電以外の自家発電は含まれない。

10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
昭和60年	8 600 126	1 054 713	942 282	77 580	605 280	641 987	5 278 284	365 982
61	8 583 265	1 088 797	1 369 221	87 787	626 528	669 079	4 741 853	389 727
62	8 879 523	1 135 242	1 682 949	94 697	627 336	723 734	4 615 565	453 182
62.11	649 563	91 767	115 871	10 068	51 362	63 495	317 000	43 464
12	886 088	111 933	154 771	4 616	108 430	72 643	433 695	63 430
63. 1	863 672	88 471	160 749	8 456	79 410	56 846	469 740	52 677
2	892 479	94 603	161 037	8 077	96 810	68 129	463 823	59 755
3	896 398	103 787	140 892	33 782	81 534	68 897	467 506	59 717
4	694 830	98 227	152 360	1 000	51 742	65 403	326 098	44 205
5	656 701	95 202	128 510	4 040	27 705	57 220	344 024	36 775
6	574 607	96 560	35 285	6	31 893	65 113	345 750	39 219
7	781 843	100 708	125 105	3 021	32 212	65 072	455 725	37 273
8	936 027	110 792	203 359	7 997	29 979	60 734	523 166	35 580
9	762 953	96 319	151 955	6 360	33 815	64 003	410 501	35 738
10	722 461	99 672	165 681	5 590	37 605	66 644	347 269	36 655
11	789 099	100 895	163 593	11 440	68 940	74 246	369 985	56 484

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫	
	預 金 ^(注)	貸 出	預 金 ^(注)	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和60年末	61 456	30 506	35 000	16 295	5 971	4 267	6 474	3 806
61	65 409	32 868	36 971	17 919	6 435	4 551	6 966	4 006
62	71 396	35 933	40 470	19 946	7 080	4 930	7 632	4 303
63. 1	69 441	35 793	39 494	19 986	6 793	4 872	7 545	4 237
2	69 165	35 764	39 341	19 892	6 775	4 872	7 544	4 257
3	72 155	37 068	41 852	20 841	7 116	5 012	7 633	4 347
4	69 757	36 337	39 849	20 310	6 870	4 882	7 571	4 285
5	70 989	35 963	40 908	19 903	6 950	4 888	7 602	4 279
6	72 848	36 529	42 118	20 277	7 188	4 993	7 744	4 311
7	73 102	37 317	42 060	20 824	7 145	5 086	7 867	4 388
8	73 039	37 241	42 024	20 678	7 162	5 107	7 915	4 424
9	75 939	38 800	44 361	21 940	7 435	5 206	8 006	4 537
10	74 242	38 564	42 517	21 664	7 409	5 243	7 991	4 563
11	76 054	39 218	43 975	22 141	7 550	5 317	8 097	4 650
12	78 953	40 820	44 804	23 131	8 033	5 498	8 520	4 897
元. 1	76 866	40 400	43 720	22 912	7 807	5 449	8 386	4 821

年 月	信 用 組 合		農 協		漁 協		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和60年末	4 608	3 189	7 577	1 756	103	117	1 721	1 077
61	5 019	3 462	8 058	1 684	101	106	1 859	1 139
62	5 475	3 842	8 572	1 604	110	96	2 058	1 211
63. 1	5 418	3 818	8 063	1 575	112	96	2 015	1 210
2	5 400	3 860	7 974	1 577	113	95	2 018	1 210
3	5 492	3 944	7 867	1 582	138	100	2 056	1 242
4	5 423	3 917	7 899	1 607	117	96	2 027	1 241
5	5 457	3 933	7 940	1 620	115	94	2 016	1 246
6	5 553	3 983	8 029	1 619	117	95	2 097	1 252
7	5 602	4 040	8 177	1 621	120	95	2 131	1 263
8	5 625	4 075	8 083	1 612	118	95	2 113	1 250
9	5 731	4 147	8 160	1 614	120	94	2 127	1 261
10	5 692	4 122	8 386	1 604	123	95	2 123	1 272
11	5 740	4 182	8 426	1 546	120	94	2 147	1 288
12	5 993	4 329	9 252	1 565	117	97	2 234	1 303
元. 1	5 915	4 288	8 722	1 540	116	97	2 200	1 293

(注) 昭和59年7月以降統計方法が変更された。

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和60年	8 972	10 380	6 890	6 994	2 286	11 821	21 412	659
61	9 777	10 730	7 748	7 369	2 247	11 392	20 839	669
62	9 893	10 687	8 196	7 965	2 205	8 806	21 943	576
63. 1	746	368	343	1 339	141	385	1 215	22
2	562	527	666	490	192	713	1 553	47
3	1 134	1 756	797	514	184	566	1 777	70
4	1 117	1 637	619	596	179	555	1 349	23
5	934	1 244	530	725	179	494	1 573	33
6	940	1 130	1 039	697	180	535	2 515	32
7	914	439	510	853	174	450	1 874	24
8	855	383	625	736	195	591	1 706	18
9	1 015	1 133	544	563	173	587	1 599	33
10	731	555	644	587	175	569	1 502	22
11	760	1 063	556	496	172	544	1 714	37
12	1 114	809	1 866	752	213	565	3 310	53
元. 1	1 022	492	363	1 452	151	385	1 017	36

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件, 百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和61年	136	20 857	48	7 529	29	6 245	43	5 663	16	1 420
62	81	21 433	32	6 738	16	3 135	25	10 855	8	705
63	71	11 109	18	2 545	18	2 887	30	4 735	5	942
63. 2	8	580	3	250	2	240	3	90	—	—
3	7	1 910	1	20	1	50	5	1 840	—	—
4	5	1 270	1	100	1	850	3	320	—	—
5	9	962	4	315	1	15	3	620	1	12
6	5	550	3	170	1	30	—	—	1	350
7	5	955	1	500	1	50	3	405	—	—
8	6	595	1	20	—	—	3	475	2	100
9	6	2 080	1	350	1	500	2	400	2	830
10	6	522	1	350	3	102	2	70	—	—
11	8	880	1	20	5	580	2	280	—	—
12	3	565	1	450	—	—	2	115	—	—
元. 1	6	1 075	2	345	2	350	1	80	1	300
2	1	320	—	—	1	320	—	—	—	—

注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL0292-24-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数	
水 戸 市											
昭和60年	452 940	381 981	296 815	85 165	58 979	77.7	100.0	100.0	281 726	24.8	100.0
61	502 678	416 251	330 438	85 813	66 901	79.4	110.6	111.0	311 205	22.5	100.3
62	485 092	407 093	323 456	83 637	53 026	79.5	106.8	108.6	308 488	22.9	100.3
62.12	1 111 342	970 557	442 312	528 245	401 480	45.6	243.2	147.7	392 022	22.2	100.9
63. 1	369 214	308 338	275 771	32 567	48 966	89.4	81.3	92.6	258 517	22.6	100.3
2	396 617	333 735	290 069	43 666	9 962	86.9	87.6	97.7	278 294	23.4	100.0
3	418 495	356 174	333 105	23 069	△2 165	93.5	92.0	111.8	296 654	23.0	100.4
4	380 881	320 221	284 578	35 643	21 096	88.9	83.3	95.0	281 381	23.8	100.9
5	396 629	312 219	306 460	5 758	12 627	98.2	86.8	102.3	295 431	24.4	100.9
6	614 315	516 085	316 559	199 526	159 679	61.3	134.8	106.0	295 756	22.9	100.6
7	542 376	454 251	320 036	134 215	90 009	70.5	119.7	107.8	303 622	23.8	100.0
8	443 115	373 226	296 479	76 746	54 455	79.4	97.5	99.6	274 875	24.8	100.3
9	384 163	314 814	271 742	43 072	25 490	86.3	83.6	90.2	280 600	22.2	101.5
10	372 792	303 156	317 270	△14 114	△50 838	104.7	80.4	104.4	294 274	22.4	102.4
11	428 338	361 993	253 916	108 078	53 283	70.1	92.8	84.0	248 891	25.8	101.9
12	1 136 874	990 412	483 723	506 689	396 303	48.8	247.3	160.6	426 439	20.6	101.5
全 国											
昭和60年	444 846	373 693	289 489	84 204	48 181	77.5	100.0	100.0	273 114	27.0	100.0
61	452 942	379 520	293 630	85 890	51 241	77.4	101.4	101.0	276 374	26.8	100.4
62	460 613	387 314	295 915	91 399	54 683	76.4	103.3	102.0	280 944	26.1	100.2
62.12	954 573	835 566	413 069	422 497	315 768	49.4	214.0	142.3	378 771	25.6	100.3
63. 1	366 311	306 633	283 124	23 509	18 801	92.3	82.3	97.8	272 776	23.3	100.0
2	386 492	322 781	268 254	54 527	20 857	83.1	87.1	92.9	257 358	26.4	99.8
3	412 031	345 818	326 488	19 331	△7 749	94.4	92.4	112.6	306 394	23.9	100.2
4	383 430	318 855	306 041	12 814	△13 689	96.0	85.7	105.1	294 440	24.2	100.6
5	400 669	316 343	287 634	28 709	13 604	90.9	89.5	98.7	281 315	26.6	100.7
6	602 839	503 278	283 166	220 112	142 689	56.3	134.8	97.3	269 944	26.6	100.5
7	586 573	495 227	329 446	165 781	130 636	66.5	131.5	113.5	303 475	24.8	100.3
8	433 157	366 588	303 643	62 945	14 905	82.8	96.8	104.3	288 962	26.3	100.6
9	381 752	320 563	281 874	38 690	9 324	87.9	84.5	96.0	269 402	26.9	101.5
10	385 370	323 461	297 647	25 814	8 233	92.0	84.9	100.8	282 183	26.7	102.0
11	408 465	346 820	284 720	62 100	37 231	82.1	90.4	96.9	273 584	26.2	101.5
12	1 027 916	904 884	434 416	470 468	353 270	48.0	228.4	148.3	393 636	24.6	101.2

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(60年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出 (6) 昭和60年=100, 持家の帰属家賃を除く総合

資料：総務庁統計局

15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位：世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実収入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	妻	計			
昭和60年	58	3.70	1.49	42.2	452 940	432 792	383 861	36 840	20 148	367 775	296 815
61	59	3.69	1.54	42.4	502 678	485 595	426 890	54 145	17 083	416 865	330 438
62	65	3.80	1.55	43.4	485 092	457 864	404 398	50 694	27 227	401 455	323 456
62.12	65	3.75	1.60	44.8	1 111 342	1 067 712	942 756	116 350	43 630	583 097	442 312
63. 1	63	3.81	1.57	44.7	369 214	334 966	297 085	31 146	34 248	336 647	275 771
2	63	3.75	1.59	45.8	396 617	351 127	313 271	29 174	45 490	352 951	290 069
3	66	3.74	1.56	44.9	418 495	401 398	362 637	30 764	17 096	395 426	333 105
4	66	3.67	1.47	44.4	380 881	371 055	339 494	24 534	9 826	345 238	284 578
5	67	3.61	1.48	43.9	396 629	358 682	332 904	22 390	37 948	390 871	306 460
6	67	3.67	1.42	42.4	614 315	607 980	550 544	48 123	6 336	414 789	316 559
7	68	3.63	1.43	42.4	542 376	533 309	488 951	37 281	9 066	408 161	320 036
8	68	3.66	1.46	42.0	443 115	401 692	356 969	40 384	41 424	366 369	296 479
9	66	3.47	1.45	43.6	384 163	381 437	341 557	37 835	2 727	341 091	271 742
10	63	3.48	1.48	44.0	372 792	360 613	315 680	42 949	12 180	386 907	317 270
11	60	3.63	1.57	43.8	428 338	377 182	324 291	50 808	51 155	320 260	253 916
12	58	3.62	1.62	45.4	1 136 874	1 104 098	955 898	140 545	32 776	630 185	483 723

年 月	実 支 出										非消費 支 出
	消 費					支 出					
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 養 娯 楽	その他の 消費支出	
昭和60年	70 462	12 574	14 475	12 580	21 677	6 670	32 353	9 610	29 607	86 808	70 959
61	71 245	13 029	14 654	13 191	25 535	10 243	42 745	13 018	29 078	97 699	86 427
62	72 424	12 543	14 301	15 294	23 550	8 361	37 981	11 460	27 905	99 637	77 998
62.12	90 340	15 746	19 075	23 801	37 023	13 988	72 042	13 440	26 597	130 259	140 785
63. 1	58 947	7 558	15 397	8 499	15 685	6 330	20 557	22 712	20 312	99 774	60 876
2	68 163	13 259	19 765	8 288	22 154	6 269	46 404	8 370	25 769	71 628	62 882
3	71 395	12 521	18 436	15 114	23 511	7 275	35 230	19 187	25 063	105 373	62 321
4	68 183	15 340	15 604	16 904	23 675	5 978	24 020	8 278	25 701	80 895	60 660
5	73 353	13 093	13 479	13 996	18 466	4 721	29 628	8 613	26 864	104 248	84 410
6	70 184	25 284	12 979	12 414	41 555	5 403	23 594	9 404	20 327	95 416	98 230
7	74 017	12 753	11 616	13 818	21 152	10 661	20 412	9 347	49 341	96 917	88 125
8	70 195	11 588	12 110	12 502	16 759	4 862	28 469	6 147	34 257	99 590	69 889
9	61 280	18 463	10 939	11 031	20 428	4 296	29 307	13 651	31 608	70 738	69 349
10	65 735	11 943	10 943	8 975	27 585	6 247	53 758	11 870	34 962	85 253	69 637
11	62 834	12 013	12 702	11 665	20 489	3 974	21 958	7 364	23 924	76 994	66 344
12	89 589	24 720	16 050	22 009	38 150	7 730	43 693	10 130	75 232	156 420	146 462

資料：総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和60年=100）

年 月	総 合	対 前 年 (月) 上 昇 率 (%)	対 前 年 同 上 昇 率 (%)	食 料						住 居
				穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜・ 海 草	外 食		
昭和60年	100.0	2.6	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	100.3	0.3	—	99.9	101.3	98.6	97.2	101.6	102.3	102.4
62	100.3	0.0	—	99.5	101.1	98.7	94.7	103.3	103.3	104.9
63. 2	100.0	△ 0.3	1.0	99.7	100.1	98.7	92.4	111.8	103.5	106.3
3	100.4	0.4	0.8	100.1	100.1	97.5	92.3	116.2	103.5	107.8
4	100.9	0.5	0.1	100.2	100.1	101.5	91.5	113.7	103.5	108.3
5	100.9	0.0	0.1	99.4	100.0	99.6	91.9	107.3	103.5	108.4
6	100.6	△ 0.3	0.1	98.8	100.1	95.2	92.6	103.2	103.5	108.5
7	100.0	△ 0.6	0.3	98.6	100.1	92.0	92.3	104.5	104.1	108.5
8	100.3	0.3	1.1	99.8	100.0	96.3	92.3	112.6	104.1	108.5
9	101.5	1.2	0.1	101.8	100.1	103.4	92.0	120.8	104.1	108.5
10	102.4	0.9	0.9	103.2	100.1	97.9	92.3	140.5	104.1	108.6
11	101.9	△ 0.5	0.7	101.9	100.1	98.6	92.3	133.2	104.1	107.3
12	101.5	△ 0.4	0.6	100.6	100.0	97.4	92.4	123.3	104.1	107.7
元. 1	101.1	△ 0.4	0.8	101.2	99.9	98.5	92.5	124.1	104.1	107.8
2	100.2	△ 0.9	0.2	99.8	99.7	96.7	93.2	115.8	104.1	107.8

年 月	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
										100.0
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	96.7	100.5	101.5	101.5	99.2	97.5	103.4	100.8	101.8	100.6
62	89.6	100.3	102.6	103.0	100.5	98.0	108.2	100.6	102.7	100.8
63. 2	87.6	100.4	98.1	102.7	100.3	97.6	109.5	101.2	102.8	100.3
3	87.2	100.4	101.0	102.6	99.7	97.1	109.5	101.2	102.8	100.7
4	86.5	100.4	104.2	102.5	99.5	96.8	112.5	101.9	103.0	101.2
5	86.5	100.7	106.5	102.5	99.4	96.6	112.5	101.8	103.0	101.2
6	86.5	100.3	106.4	102.8	99.2	96.3	112.5	101.9	103.0	101.2
7	86.5	100.0	102.0	102.8	99.3	96.3	112.5	101.1	103.1	100.6
8	86.5	99.9	98.8	102.8	99.6	96.8	112.5	102.3	103.5	100.6
9	86.5	100.2	104.8	102.8	99.5	96.9	112.5	101.1	103.5	101.0
10	86.5	100.1	107.0	102.8	99.6	96.9	112.5	102.5	103.3	101.6
11	86.0	99.8	107.2	102.8	99.9	96.3	112.5	102.2	103.3	101.5
12	86.0	99.5	108.1	102.8	99.8	96.2	112.5	102.5	103.3	101.6
元. 1	86.0	99.5	103.0	102.8	99.8	96.2	112.5	101.7	103.6	101.1
2	86.0	99.3	97.3	102.8	100.1	97.3	112.5	102.6	103.7	100.4

（注）（1）水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。
 （2）「総合指数」は、持家の帰属家賃を除く総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数(全国)

(昭和60年=100)

年 月	総 合	対前月	対前年	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭 製 品	電 力・ 都 市 ガ ス・ 水 道
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
昭和60年	100.0	—	△ 0.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	95.3	—	△ 4.7	99.6	96.8	94.5	93.5	78.7	95.3
62	92.3	—	△ 3.0	97.8	106.6	91.8	90.1	64.9	89.0
63. 1	92.1	△ 0.6	△ 0.1	97.0	108.8	95.0	90.6	62.8	83.0
2	91.9	△ 0.2	△ 0.1	97.3	108.6	94.1	90.7	62.4	83.0
3	91.9	0.0	△ 0.2	97.4	108.3	94.0	90.8	62.2	83.0
4	91.7	△ 0.2	△ 0.2	97.2	106.2	93.5	89.6	61.4	83.0
5	91.6	△ 0.1	△ 0.2	97.1	105.3	93.3	89.6	61.6	83.0
6	91.7	0.1	△ 0.2	97.1	104.1	94.0	89.7	61.5	83.0
7	91.9	0.2	△ 0.4	97.3	102.3	94.6	89.6	60.8	86.8
8	91.9	0.0	△ 0.7	97.2	102.8	94.6	89.8	61.7	86.8
9	92.1	0.2	△ 0.8	97.5	103.5	94.7	89.8	61.6	86.8
10	91.8	△ 0.3	△ 1.0	97.1	103.1	94.5	89.7	61.6	83.0
11	91.8	0.0	△ 1.0	97.0	103.4	94.0	89.6	60.9	83.0
12	91.8	0.0	△ 0.9	97.4	103.6	93.8	89.6	60.9	83.0
元. 1	91.7	△ 0.1	△ 0.6	96.7	103.4	94.1	89.6	60.8	83.0

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和60年度	7 954	14 394	5.3	11 921	7 484	2 658	9 381	22
61	7 685	13 529	4.9	11 280	7 148	2 459	8 842	20
62	7 254	12 469	4.5	10 448	6 713	2 194	8 373	14
63. 2	7 112	12 173	4.4	10 241	6 628	2 158	8 163	23
3	7 098	12 168	4.4	10 250	6 669	2 195	8 198	68
4	7 015	11 943	4.3	10 003	6 519	2 070	7 982	14
5	6 975	11 799	4.2	9 881	6 448	2 034	7 989	3
6	6 919	11 667	4.2	9 750	6 378	1 994	7 899	8
7	6 877	11 604	4.2	9 704	6 349	1 987	7 944	3
8	6 875	11 564	4.1	9 674	6 321	1 970	7 915	7
9	6 855	11 531	4.1	9 652	6 306	1 965	7 803	6
10	6 830	11 473	4.1	9 608	6 272	1 935	7 772	2
11	6 809	11 428	4.1	9 572	6 252	1 926	7 692	4
12	6 792	11 337	4.1	9 488	6 207	1 905	7 679	7
元. 1	6 783	11 334	4.0	9 493	6 252	1 926	7 636	8
2	6 729	11 205	4.0	9 371	6 193	1 912	7 540	11

- (注) (1) 停止中も含む。
(2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
(3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安全 衛生	役 品 機	質 品 能	法 規 準	価 格 金	計 量 目	表 示 告	販 売 法	契 約 (解約)	接 客 対	包 装 器 容	施 設 備	買 物 談	生 活 知
昭和61年	4 737	190	598	84	155	9	50	675	1 855	234	2	8	918	531	229
62	4 779	166	508	31	145	5	39	787	1 603	385	3	5	959	1 023	264
63	4 249	103	348	6	133	3	42	755	1 314	365	1	—	538	1 157	313
63. 2	411	9	22	1	8	1	4	61	98	28	—	—	—	—	—
3	366	5	25	—	12	—	7	48	106	18	—	—	59	113	34
4	300	8	24	—	10	—	2	43	96	18	—	—	53	79	18
5	347	9	27	1	14	—	2	77	117	30	—	—	52	103	24
6	422	15	28	—	20	—	4	83	153	51	1	—	69	128	15
7	396	9	24	—	14	—	3	88	143	34	—	—	58	117	28
8	344	8	36	—	8	1	5	51	98	33	—	—	45	111	29
9	335	8	37	1	3	—	—	61	85	28	—	—	42	105	43
10	335	6	38	2	15	—	5	61	103	37	—	—	37	97	36
11	338	8	29	—	14	1	4	49	95	35	—	—	34	122	31
12	329	13	34	—	9	—	2	65	106	39	—	—	34	85	38
元. 1	294	13	30	1	14	—	2	41	90	29	—	—	21	88	39
2	283	9	24	—	8	1	4	42	91	20	—	—	21	89	32

資料：県消費生活センター（TEL0292-24-4722）

20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和60年	5 057	528 928	555	82 538	1 697	168 175	2 806	278 214
61	5 326	574 296	499	75 711	1 919	204 184	2 909	294 401
62	5 845	668 220	422	63 531	2 138	252 578	3 285	352 111
63. 1	375	49 168	45	11 376	117	13 350	214	24 442
2	483	55 983	43	7 557	184	19 093	256	29 333
3	630	82 456	20	2 203	311	46 720	299	33 533
4	519	64 565	61	15 276	186	20 012	273	29 277
5	489	57 300	32	5 179	219	25 921	237	26 201
6	674	85 899	37	5 420	349	48 063	288	32 416
7	537	61 441	23	3 141	229	25 787	285	32 513
8	592	70 680	35	5 601	265	30 886	292	34 193
9	555	70 301	48	8 072	216	28 455	291	33 774
10	591	68 580	22	4 417	275	29 301	294	34 861
11	553	67 826	47	6 297	228	28 650	278	32 879
12	707	83 124	35	3 903	367	43 307	305	35 914
元. 1	406	52 452	50	10 001	172	21 325	183	21 125

(注) 官公庁とは、国，県，市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

21. 着工新設住宅（利用関係別）

（単位：戸，㎡）

年 月	総 数		持 家		賃 家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
昭和60年	26 478	2 366 200	13 904	1 719 580	9 944	422 187	313	23 275	2 317	201 158
61	27 177	2 485 759	14 249	1 755 548	9 572	437 384	323	25 431	3 033	267 195
62	31 319	2 926 378	16 494	2 071 906	10 617	469 430	382	33 541	3 826	351 501
63. 1	2 369	214 784	1 122	140 034	980	47 699	29	1 997	238	25 054
2	2 460	242 952	1 353	171 799	746	35 970	23	2 451	338	32 732
3	2 718	261 062	1 372	173 761	936	43 731	6	747	404	42 823
4	2 566	248 082	1 303	164 539	800	37 493	4	329	459	45 721
5	2 731	237 565	1 132	139 785	1 173	56 379	85	5 880	341	35 521
6	3 223	297 246	1 425	176 678	1 118	51 638	60	4 609	620	64 321
7	2 814	261 056	1 414	174 891	944	41 115	43	3 094	413	41 956
8	3 250	284 787	1 328	169 428	1 384	69 227	128	4 922	410	41 210
9	3 006	259 832	1 382	173 132	1 221	52 953	83	2 966	320	30 781
10	3 036	262 042	1 394	172 927	1 277	54 264	51	4 848	314	30 003
11	3 054	261 994	1 308	164 975	1 308	54 342	31	2 569	407	40 108
12	3 662	315 281	1 480	186 483	1 541	70 455	151	10 056	490	48 287
元. 1	1 938	182 680	874	112 786	744	38 267	17	895	303	30 732

資料：建設省建設経済局

22. レジャー状況

（単位：円，件，人，台）

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 （観光訪問・その他個人的目的）	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外食費	教養娯楽費 （印刷物・聴視観 覧料・旅行費等）			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
			二輪車	乗用車	バス・その他	乗用車	その他		
昭和60年	12 294	29 607	37 422	※526 138	※15 369	※198 924	※6 268	※180 198	※13 490
61	13 751	29 078	43 389	※541 439	※16 455	※227 928	※7 550	※226 912	※17 405
62	13 103	27 905	53 426	※550 183	※14 260	※220 836	※7 099	※222 214	※17 949
63. 1	14 880	20 312	5 487	33 124	761	21 030	152	22 281	1 712
2	12 156	25 769	5 456	21 653	568	12 330	148	11 579	1 028
3	13 508	25 063	5 547	40 263	1 163	16 174	238	14 815	1 299
4	10 476	25 701	5 718	37 065	1 399	19 778	686	18 619	1 579
5	15 090	26 864	5 451	90 465	1 468	26 452	1 485	30 649	2 349
6	13 328	20 327	6 661	43 063	1 047	13 673	726	12 613	1 041
7	13 537	49 341	6 454	74 371	951	13 722	404	12 505	1 061
8	14 763	34 257	6 433	132 582	1 504	26 704	391	24 393	1 718
9	9 993	31 608	6 132	30 372	822	13 208	397	12 713	1 149
10	12 196	34 962	5 092	33 937	1 670	24 958	1 156	29 992	2 397
11	11 425	23 924	4 924	27 087	997	24 482	855	27 886	2 079
12	19 242	75 232	5 412	11 546	660	10 375	151	8 692	798
元. 1	…	…	6 096	38 118	782	20 847	128	22 229	1 544

- （注）（1）「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 （2）筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 （3）※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
 大洗水族館（TEL0292-67-5151）
 県道路公社（TEL0292-26-1280）

23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最高速度 違 反	追 越 し	徐 行	一時停止 違 反
				わ き 見 前 方 注 視	安全速度	ハンドル ブレーキ 操作不適當					
昭和61年	11 488	380	14 744	4 169	840	296	308	559	239	671	943
62	12 727	351	16 227	5 600	976	380	241	461	215	703	850
63	13 152	390	16 942	6 122	931	399	255	448	187	673	864
63. 2	932	23	1 174	441	64	30	27	46	20	32	57
3	1 032	43	1 302	439	69	36	32	37	20	47	66
4	968	19	1 254	430	71	18	18	34	13	61	67
5	1 200	24	1 577	535	91	34	18	44	12	72	90
6	1 099	25	1 392	476	88	30	18	31	18	61	93
7	1 026	38	1 338	437	79	37	21	36	15	68	68
8	1 213	34	1 641	568	81	31	16	43	12	71	82
9	1 065	33	1 400	511	81	39	18	15	14	59	66
10	1 190	40	1 483	615	65	34	17	40	16	63	66
11	1 176	35	1 478	661	81	36	18	32	19	54	62
12	1 341	37	1 721	678	86	44	32	24	18	53	83
元. 1	961	53	1 256	463	61	25	12	35	15	30	64
2	938	36	1 204	467	78	32	11	26	12	36	66

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和61年	1 053	393	205	588	298	191	17	2	4	448	93	9
62	790	363	350	330	232	286	8	1	5	360	80	19
63	722	319	502	258	179	392	26	3	14	317	63	26
63. 2	49	31	50	16	18	45	1	1	2	20	3	1
3	46	29	38	21	12	33	2	1	1	17	5	3
4	63	26	48	19	16	37	3	—	1	28	3	4
5	55	20	47	19	10	39	4	—	—	23	3	3
6	53	32	51	18	13	34	1	—	1	23	8	4
7	68	27	41	27	18	35	2	—	—	23	4	1
8	53	31	40	22	20	25	2	—	2	19	5	3
9	68	23	40	20	13	25	—	—	1	36	5	5
10	66	14	37	24	9	30	6	1	2	31	3	2
11	69	29	35	21	18	30	—	—	—	42	7	—
12	74	35	41	22	16	31	2	—	2	42	13	—
元. 1	52	26	36	19	15	20	—	—	—	30	7	8
2	62	26	43	16	18	31	3	—	1	33	6	4

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和61年	29 349	181	1 018	25 816	1 935	62	337
62	30 223	132	791	26 940	1 899	132	329
63	29 666	126	813	26 622	1 753	78	274
63. 2	2 221	25	73	1 922	182	2	17
3	2 166	10	56	1 981	90	11	18
4	2 451	9	54	2 220	139	2	27
5	2 593	14	97	2 230	219	3	30
6	2 530	16	60	2 245	177	8	24
7	2 607	6	62	2 365	142	10	22
8	2 427	6	73	2 178	142	3	25
9	2 371	11	46	2 198	84	12	20
10	2 709	8	74	2 440	159	9	19
11	2 434	5	73	2 233	101	9	13
12	2 897	9	91	2 559	192	7	39
元. 1	1 914	7	59	1 774	49	4	21
2	2 143	13	62	1 899	138	7	24

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
昭和61年	1 782	702	2 569	55	160	1 312	51 118	4 776	3 947 258
62	1 622	688	2 361	50	138	1 250	53 613	4 991	3 946 261
63	1 723	r 775	r 2 641	65	r 175	r 1 396	r 62 179	r 1 777	r 5 508 949
63. 2	299	r 81	r 282	8	r 19	r 160	r 7 426	r 600	r 517 553
3	219	r 91	337	10	22	r 166	r 9 215	212	r 1 083 483
4	172	87	r 280	4	r 14	130	r 6 671	369	r 633 811
5	120	r 68	r 208	5	10	r 117	r 5 242	7	r 417 796
6	82	46	160	2	12	r 85	r 2 125	5	r 170 368
7	77	r 25	95	2	7	79	r 4 547	r 1	r 414 203
8	71	45	137	1	9	r 67	r 2 399	4	r 282 534
9	66	45	159	6	11	r 85	r 3 060	—	r 241 344
10	90	53	172	3	r 14	r 95	r 4 698	—	r 335 778
11	128	61	227	6	r 17	r 119	r 5 697	r 14	r 390 568
12	206	r 82	286	8	16	r 156	r 5 926	253	r 555 275
元. 1	165	75	254	8	14	136	6 375	5 327	452 346
2	153	87	291	5	8	140	6 230	195	530 709

(注) 昭和63年及び同年各月の数字は概数を一括訂正した。

資料：県消防防災課

経 済 動 向

国内の動き

● 昨年のGNP、15年ぶり高成長

経済企画庁が17日発表した昨年10～12月の国民所得統計速報によると、1988年の実質経済成長率は5.7%で暦年としては73年の7.9%以来15年ぶりの高水準になった。外需（経常海外余剰）が3年連続のマイナスとなる一方で、個人消費と民間設備投資の伸びが高まり内需中心の力強い成長を達成した。昨年10～12月の実質成長率は前期比0.7%、年率換算3.0%となり、7～9月の前期比2.3%（上方修正

値、年率9.5%）に比べ大幅に減速した。「資産効果」が薄れたことや自粛ムードなどで、個人消費が前期比横ばいになったため。しかし、民間設備投資は引き続き堅調で、企画庁は「景気は安定的な拡大を続けており、88年度政府改定見通しの4.9%成長の達成は可能」と説明している。

（日経 3月18日付）

● 卸売物価、前年比で16ヶ月ぶり上昇

日本経済が物価の安定、対外不均衡の是正という良好な軌道にわずかながらズレが生じてきた。2月の総合卸売物価が1年4ヶ月ぶりに前年同月比で上昇に転じた一方、2月の対米輸出超過額が通関ベースで2年4ヶ月ぶりの高い伸びを記録した。これまで円高の進行が物価の安定や輸入

の増加に寄与してきたが、14日の東京外国為替市場で円相場が約1ヶ月ぶりに1ドル＝130円台に下落した。円安はリクルート事件の余波を受けている面もあるが、日本の経済運営も万全とばかりはいえなくなってきた。

（日経 3月15日付）

● 国民生活指標89年版

先進6ヶ国の中での日本の生活水準は、「経済的安定」で米国を抜いて初めて首位に立ったものの、長時間労働などの課題が残る——経済企画庁は27日、暮らしぶりを指数化して国際比較した1989年版国民生活指標（NSI）を発表した。日本は全体的にはバランスがとれ、トップクラスの生

活水準を達成しているが、労働時間や住環境の面での遅れは依然目立っており、経済力に見合った豊かさが実感できるようになるまでは、なお時間がかかりそうだ。

（日経 3月28日付）

県内の動き

● 「いざなぎ」以来の好況

日銀水戸事務所の管内企業の短期経済観測調査（2月実施）によると、各企業の業況判断は製造業、非製造業とも「良い」とする割合が「悪い」を大幅に上回っており、調査を開始した昭和53年2月以来最高の水準になった。先行きについても「良い」と予想する割合がやや低下しているものの、依然、「高原状態が続くとみる向きが多い」という。

今年度下期の売り上げは製造業（前年同期比6.1%増）、非製造業（同5.8%増）とも好調と予想している。内需が引

き続き堅調なほか、輸出についてもほぼ前年並みの水準を維持するためだ。設備投資については大手企業が省力化、合理化のための投資を増やす一方、地元中小企業も大企業の進出を当て込んで意欲的に資金を投入。今年度の設備投資は前年度比45.5%増（全産業）と高水準だが、来年度の投資計画はこれをさらに35.1%上回る見込み。

（日経 3月11日付）

● 北関東3県の公示地価上昇率最高に

国土庁が発表した1月1日現在の地価公示暫定集計データによると、1年間の北関東3県（茨城、栃木、群馬）の地価上昇率は前年を大きく上回り、茨城県の住宅地を除き、75年以来最高を記録した。特に宇都宮、前橋両市の商業地では30%に迫る狂騰ぶり。東京都、神奈川県など東京圏で下落地域が拡大しているのとは対照的で、地方への地価上昇波及現象が鮮明になってきた。

北関東3県では、ここ一年間で相次いで監視区域制度の導入・拡充に踏み切った。にもかかわらず、今回の地価公示の変動率が前年（88年1月1日現在）だけでなく、前回の基準地価調査（88年7月1日現在）も大きく上回ったことは、依然騰勢が続いていることを示している。このため3県とも対象地拡大、届け出対象面積引き下げなど、地価監視の一層の強化に動き出した。（日経 3月10日付）